

2023年度 決算説明会資料

(2023.4.1 – 2024.3.31)



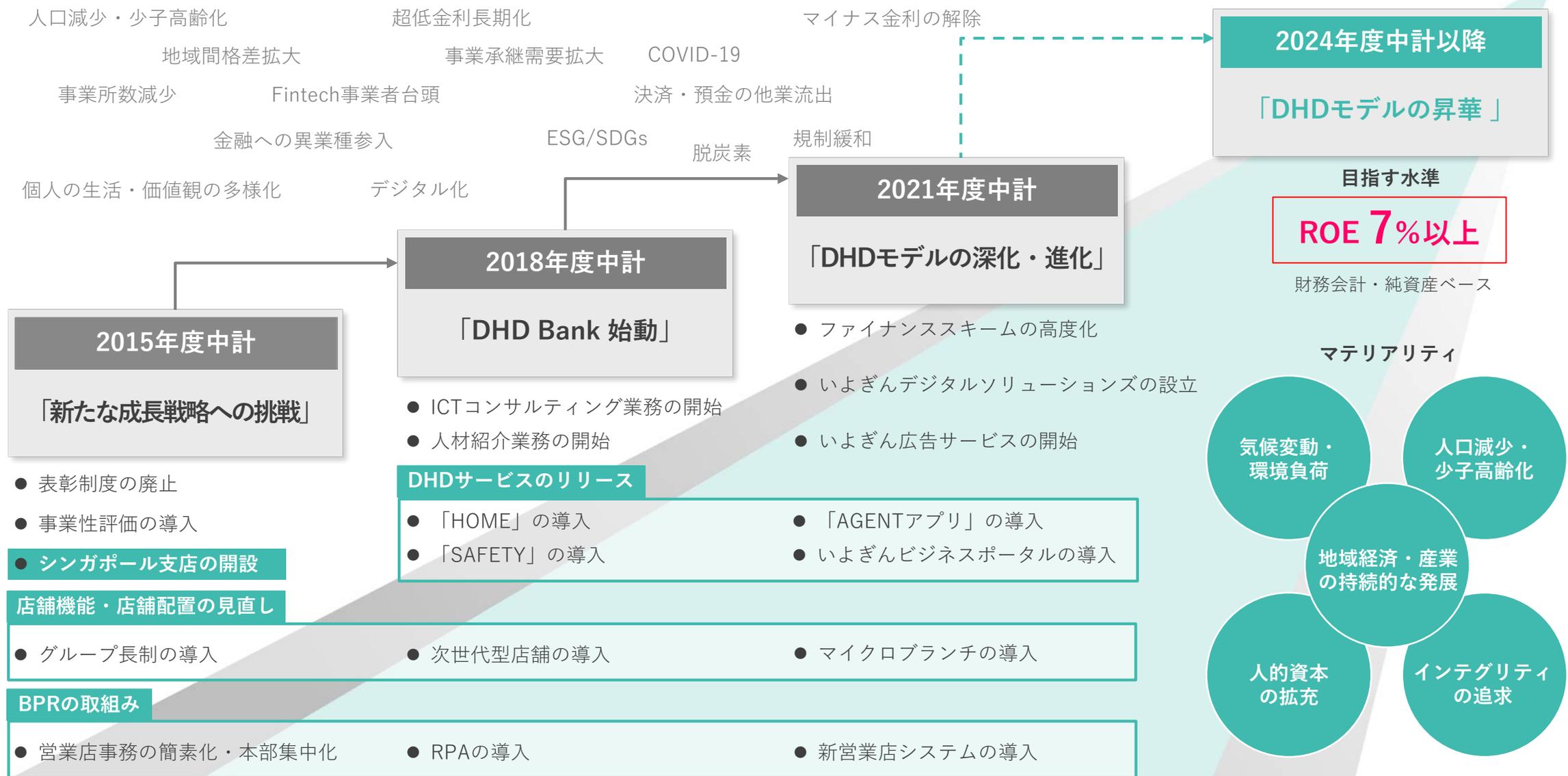
いよぎんホールディングス

2024.6.7

- I. 次なる10年の成長に向けて
- II. 企業価値向上への取組み
- III. 2023年度決算の概要

次なる10年の成長に向けて

過去3回の中期経営計画を礎に、次なる10年に向けて「DHDモデル」を昇華させるべく、構造改革を実行していく



成長を支える事業基盤

シンガポール支店の開設

- 長年培ってきたシップファイナンスのノウハウを活かすため、世界的な海事都市であるシンガポールに支店を開設

< 海事産業向け貸出金平残 >



店舗機能・店舗配置の見直し

- 地域の人口減少や来店客数減少を踏まえ、お客さまとの接点を維持しつつ、店舗機能・店舗配置の見直しを実施

< 店舗機能/配置変更等店舗数* (累計) >



*マイクロブランチ、トランザクション処理特化店舗、行政庁舎内店舗、インスタブランチ、店舗内店舗

BPRの取組み

- 事務の抜本的な見直しに伴う事務量削減により、人員の総数を削減し、捻出した人財/時間を必要な事業戦略へシフト



DHDサービスのリリース



AGENT
手のひらの伊予銀行

- 店舗に並ぶ最重要チャネルと位置づけリリース
- ユーザビリティの強化や機能追加によりアカウント登録件数は順調に推移

< AGENTアカウント登録件数 (累計) >



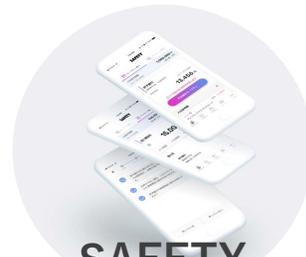
HOME
スマホでできるマイホーム計画

- いつでもスマートフォンで住宅ローンの申込みや契約の手続きができるサービスとしてリリース
- HOME率*は約80%と住宅ローンのインフラとして浸透

< HOME率 >



*HOMEを利用した住宅ローン申込比率



SAFETY
不足額を教えてくれる新しいカードローン

- いつでもワンタップでカードローンの借入や返済ができるサービスとしてリリース
- 商品リニューアルにより新規契約件数は順調に推移

< SAFETY新規契約件数 (累計) >

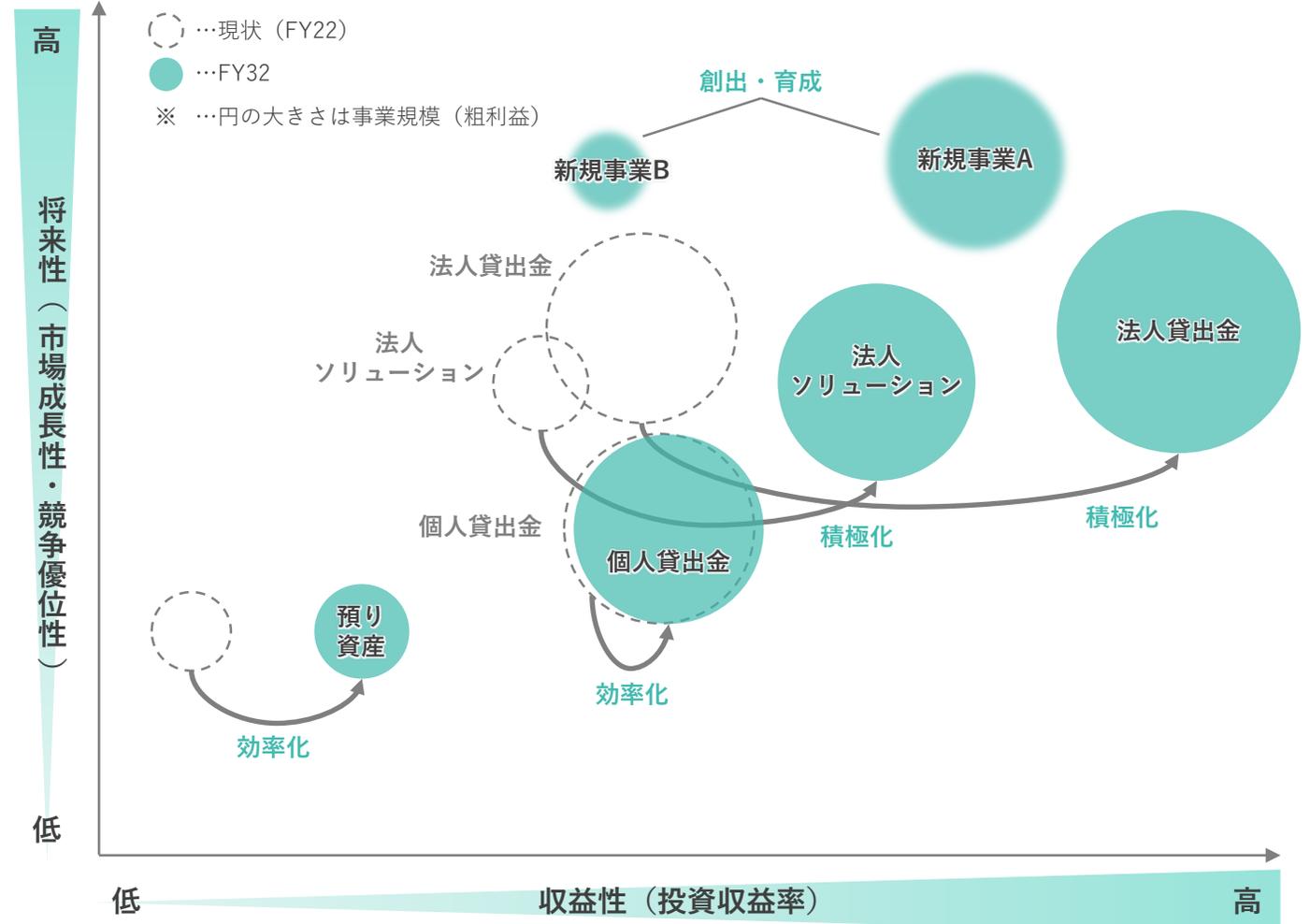


「稼ぐ力」を更に高めるため、営業部門（除く船舶）における事業ポートフォリオを再構築

各事業の方向性

法人貸出金 (除く船舶)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域を支える攻めのリスクテイク ■ 資金需要が旺盛なエリアへのリソースの投入
法人ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高度金融、事業承継・M&A・ウェルスアドバイザリー、リースを軸に役務収益を強化
個人貸出金	<ul style="list-style-type: none"> ■ 給振等の基盤取引拡大が期待できるお客さまを中心とした住宅ローンの推進 ■ プロモーション強化および商品リモデル等による消費性ローンの拡大
預り資産	<ul style="list-style-type: none"> ■ 相続関連ニーズへの対応に注力 ■ デジタルを駆使した顧客管理コストの低減
新規事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域活性化やGX等の社会課題を起点とした新規事業の創出および収益化 ■ スピード感のある成長に向けたインオーガニック投資（M&A等）の本格検討

10年先に向けた事業ポートフォリオ再構築イメージ



お客さまへ価値提供を行う人財の「量」を確保するとともに「質」を向上

「量」の確保

内部育成・再配置

- 人財育成・開発、リスキリング
- 事務分野、本部ミドル・バック分野、要採算改善分野等からの配置転換

外部採用・連携

- 採用計画の高度化
- 外部人財との協業
- M&Aによる人財確保

「質」の向上

人財育成体系の見直し

- 各分野・領域の部署と連携した人財育成/リスキリング
- 若手職員の早期戦力化に向けた研修、OJT態勢等の見直し

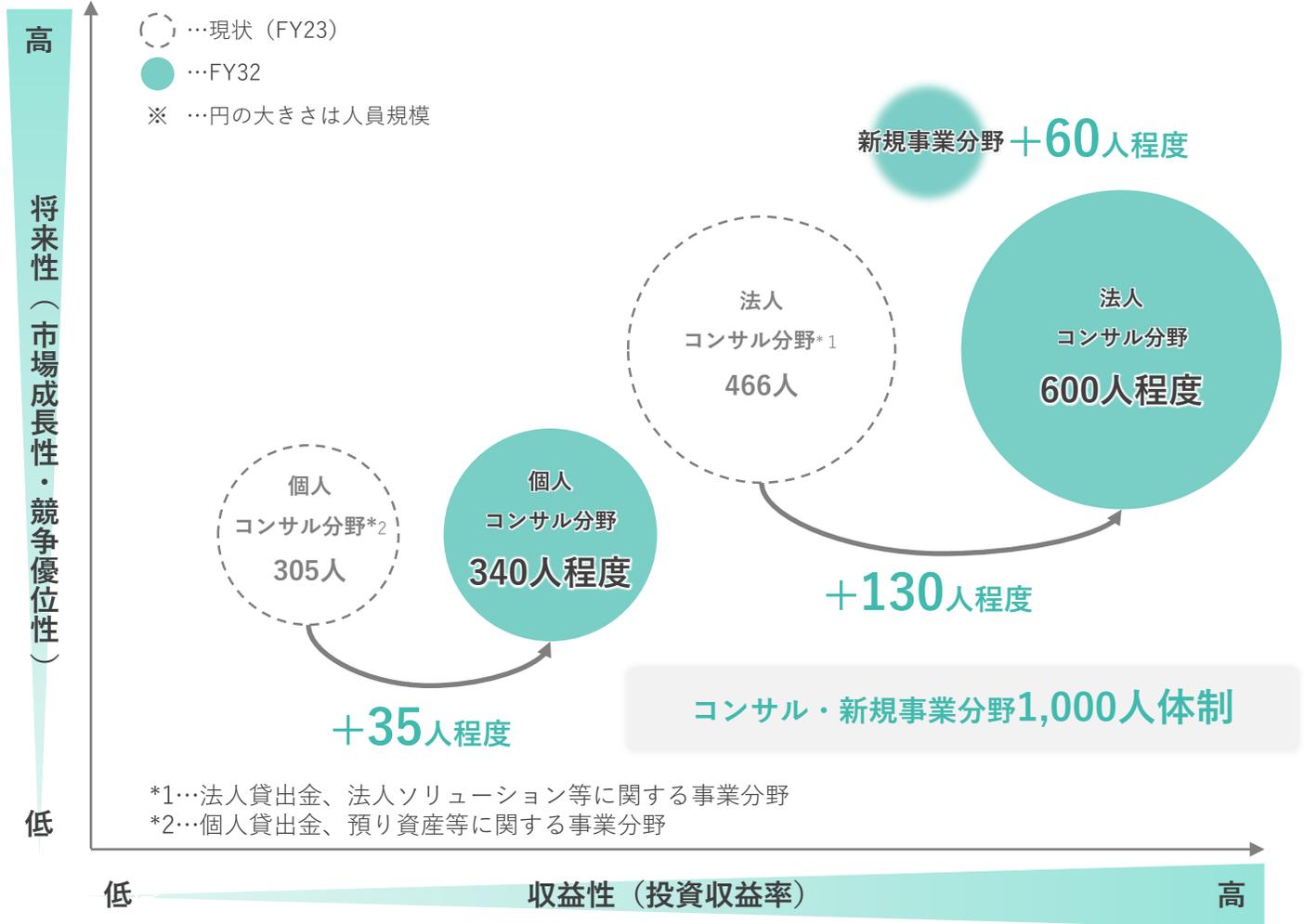
自律型人財の育成

- 「1on1ミーティング」の展開
- キャリア関連研修、施策の充実
- 自律的な学びを支援する施策の充実、発信の強化

スキルセット

- 各分野・領域に必要なスキルを定義
- 社内資格認定制度の新設
- タレントマネジメントシステムの導入と活用

10年先に向けた人財ポートフォリオ再構築イメージ



I. 次なる10年の成長に向けて

II. 企業価値向上への取組み

III. 2023年度決算の概要

部門別ROEの向上を図り、健全性・成長性・還元方針のバランスを意識した資本政策を行うことで、全体のROE引き上げを志向

■ 部門別ROE*推移イメージ *部門別ROE：管理会計・所要資本ベース

		FY23
法人関連	<ul style="list-style-type: none"> エリア特性や採算性を踏まえた事業性貸出金の増強 グループ総合力を発揮したコンサルティング収益の拡大 	5.9%
個人関連	<ul style="list-style-type: none"> プロモーション強化や複合取引による個人向け貸出金の増強 ゴールベース型アプローチによる預り資産収益の拡大 	6.0%
船舶関連	<ul style="list-style-type: none"> リスク変動に強い良質なアセットの積み上げ 円安の影響を受けたFY23比低下を見込むが、引き続き高い収益性を確保 	9.1% (8.5%)*
市場運用	<ul style="list-style-type: none"> 流動性を重視した分散投資の実施 有価証券売却損益の減少によりFY23比低下を見込むが、引き続き安定的な収益を確保 	6.6% (4.0%)*
新規事業	<ul style="list-style-type: none"> 10年先を見据えた第2、第3の収益の柱の創出 	—

FY26

6.3%

7.7%

8.2%

5.0%
(4.1%)*

—

目指す水準

ROE 7%以上

財務会計・純資産ベース

■ 資本政策

資本の最適配賦	<ul style="list-style-type: none"> 長期安定的な利益還元や成長に向けた資本の有効活用を実施
政策保有株式の縮減	<ul style="list-style-type: none"> 2026年度末までに政策保有株式（上場株式）を取得原価ベースで250億円削減
株主還元の充実	<ul style="list-style-type: none"> 2026年度までに総還元性向50%以上

*船舶関連ROEの括弧内は除く為替変動
市場運用ROEの括弧内は除く関係損益

エリア特性や採算性を踏まえた事業性貸出金（除く船舶）の増強を図るとともに、コンサルティング収益を拡大

■ 事業性貸出金の増強

愛媛県内 90億円	製造業を中心とした設備資金需要の取込み、コンサルティングを起点とした資金需要の発掘を行うとともに、再生支援にも積極的に取り組む
瀬戸内圏 (除く近畿) 810億円	資金需要・新規取引先拡大余地のある地域については特に戦略的に人員を配置するなどして、積極的に貸出金の増強に取り組む
近畿・東海 1,045億円	採算性および与信リスクに配慮しつつ、貸出金の増強に取り組む

< 事業性貸出金平残 >



事業性貸出金利益*
FY26

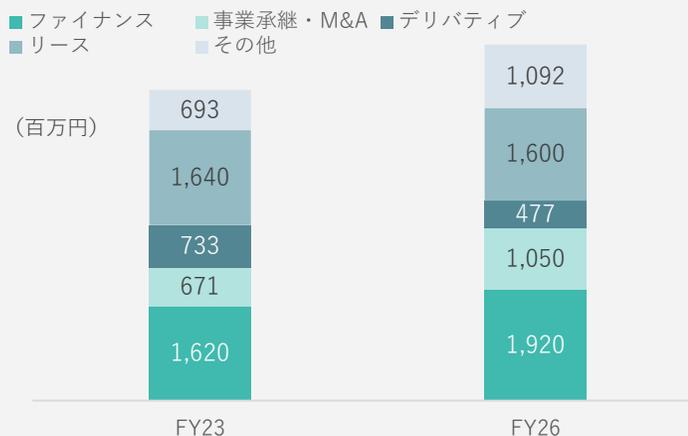
+16億円
(FY23比)

*ストラクチャードファイナンス含む

■ コンサルティング収益の拡大

既存ビジネス の深化・進化	<ul style="list-style-type: none"> 「後継者問題の解決」と「事業領域の拡大」という双方の経営者ニーズを解決する事業承継・M&A業務を拡大する 取引先の企業価値向上を目的として、ファンドを通じた投資とハンズオン支援を推進する
新事業領域 への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> LBO・航空機ファイナンス等の推進 オペレーティングリース等新手法導入によるリース業務の拡大 新事業・M&Aによる新たな事業の柱 中小企業向けDX・脱炭素関連コンサルティング 産学官連携によるベンチャー支援

< コンサルティング収益 >



コンサルティング収益
FY26

+7億円
(FY23比)

DigitalとHumanを高度に融合させ、個人向け貸出金の増強および預り資産収益を拡大

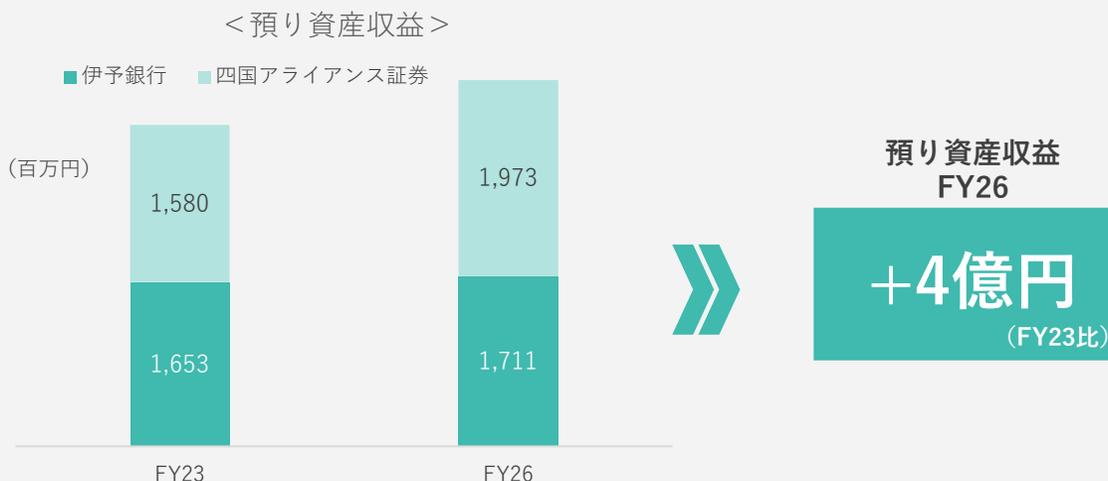
■ 個人向け貸出金の増強

有担保ローン	住宅ローン	愛媛県内の住宅着工数減少や新変動金利の導入に伴う金利低下の影響はあるものの、プロモーション強化によるHOMEの推進や承認率の向上に取り組み、シェアアップを図る
無担保ローン	カードローン	プロモーション強化によりSAFETYを中心とした各種カードローンの推進を図るとともに、リトライ制度の導入や商品のリモデルにより新たな顧客層を開拓する
	目的型ローン	キャンペーン強化による教育ローン・マイカーローン等の各種商品の推進を図るとともに、既存住宅ローン先へのリフォームローン・おまとめローンのアプローチを強化する



■ 預り資産収益の増強

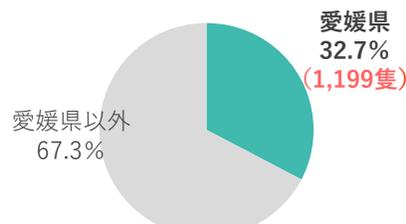
トップライン向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 新NISA制度を活用した積立投資・分散投資を起点とし、預り資産取引の顧客基盤拡大を図る ● ライフイベントを踏まえた資産運用・資産承継活動から、ゴールベース型アプローチを展開し、預り資産残高の増強を図る
業務効率改善	<ul style="list-style-type: none"> ● AGENTアプリに投信取引機能等を追加、今後キャンペーンによりアプリの利用を推進する ● デジタル・ハイブリッド・リアルの各チャネルを活用し、効果的かつ効率的なりテール営業体制を構築する



地場産業である造船・海運業の発展を支援するとともに、リスク変動に強い良質なアセットを積み上げ

愛媛県は造船・海運関連事業の一大集積地

国内船主の外航船保有隻数*1

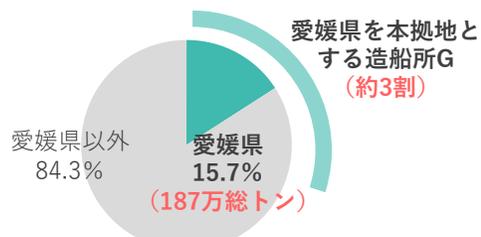


全国1位

全国総数3,663隻（オペレーターを含む）

*1：20/9時点

全国の新造船竣工量*2



全国1位

全国新造船竣工量1,192万総トン

*2：2020年度

(注) (株)いよぎん地域経済研究センター（IRC）推計、全国順位はオペレーター保有船を除いた場合

- 愛媛船主は国内企業が保有する外航船の約33%を保有
- 県内での建造実績は全国の約15%、愛媛県を本拠地とする造船所グループの建造量は全国の約3割を占める

愛媛県を本拠地とする造船所G（約3割）

海運を取り巻く現況

追い風要因

- 堅調な海運市況
- 円安の進行
- 円の低金利環境の継続

懸念材料

- 船舶建造価格の高止まり
- 備船契約の短期化
- 世界的な金利の高止まり
- 気候変動等に対する対応要請の強化

国内外の連携で日本の海事産業の発展を目指す

シップファイナンス部

- リスク変動に強い良質なアセットの積み上げ
- 地域や海事業界の発展につながる新事業検討
- ポセイドン原則に基づいたデータ収集・公表



シンガポール支店

- 海外での金融動向、環境対応等最新情報の把握
- 海外企業と国内海事クラスターとのマッチング

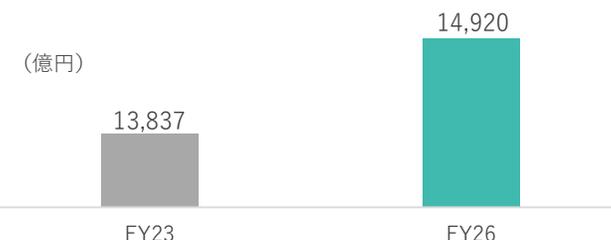
国内営業店

- 国内海事クラスターの発展を支援
- 国内事業者間のマッチング

市況に左右されない一貫した投融資方針

- 特定のプロジェクト、アセットに依拠しないバランスのとれたポートフォリオを重視
- 長期リレーションを重視し、多面的な観点からお客様の総合力を判断
- 長期的に収集した船費データに基づき算出した、お客様の将来収支予測を活用

< 海事産業向け貸出金平残 >

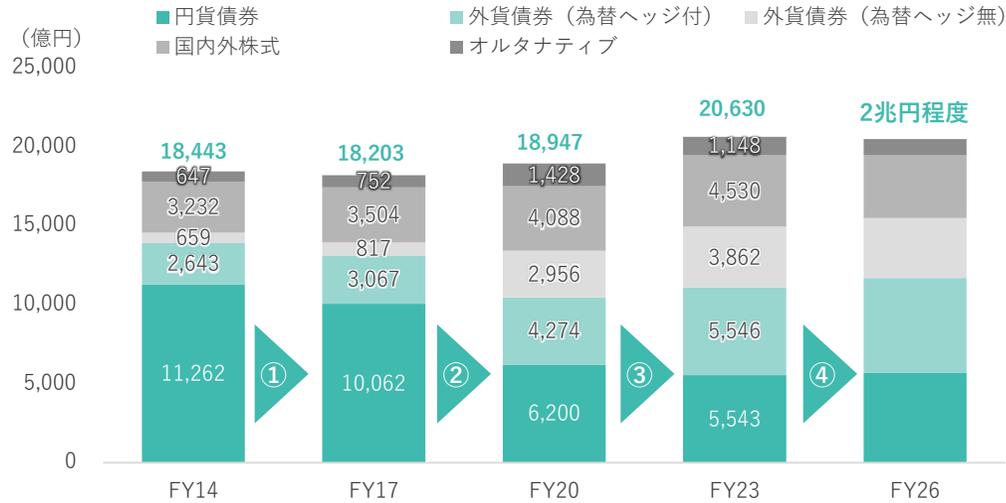


安定的な収益と将来の収益につながる総合損益を意識し、流動性を重視した分散投資を実施

有価証券ポートフォリオの推移*

円貨債券中心のポートフォリオから徐々にバランスの取れたポートフォリオへ移行

今後も有価証券ポートフォリオは2兆円程度を目安に、局面に応じたポートフォリオを構築



*年度末時点、金銭の信託・ヘッジ目的のデリバティブ等を含む

中期投資計画

- 中計期間に合わせ、ファンダメンタルズ等から投資の方向性（ガイドライン）を決定
- 今中計は「円貨債券と外債ヘッジ付を合わせた債券の金利リスクを増加」させる方針。海外利下げの蓋然性が高まった場合は外債債券（為替ヘッジ付）、金利上昇により十分に投資妙味が高まったと判断した場合は円貨債券と、局面に応じてポートフォリオを構築。

① FY15-17	円貨債券から外債債券（為替ヘッジ付）へシフト
② FY18-20	外債債券（為替ヘッジ無）を拡大
③ FY21-23	円貨債券から外債債券（為替ヘッジ付）へシフト
④ FY24-26	債券（円貨債券＋外債ヘッジ付）の金利リスクを増加

有価証券パフォーマンスの推移

外貨調達コストは増加したが安定した資金利益を獲得

■ 関係損益等（デリバティブ損益、ファンド解約益を含む）
■ 資金利益（除くファンド解約損益）

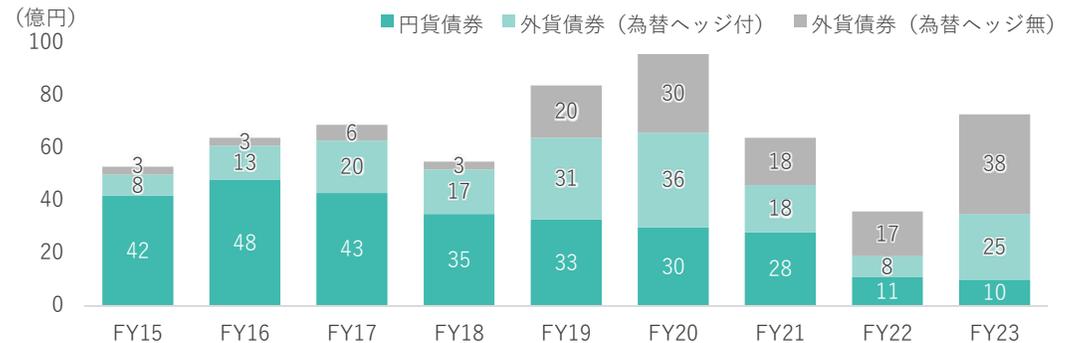
関係損益も含めた実現損益ベースで毎年度**300億円**超、総合損益ベースで中計期間合計**1,000億円**超を目指す



金利リスク(10BPV)の推移*

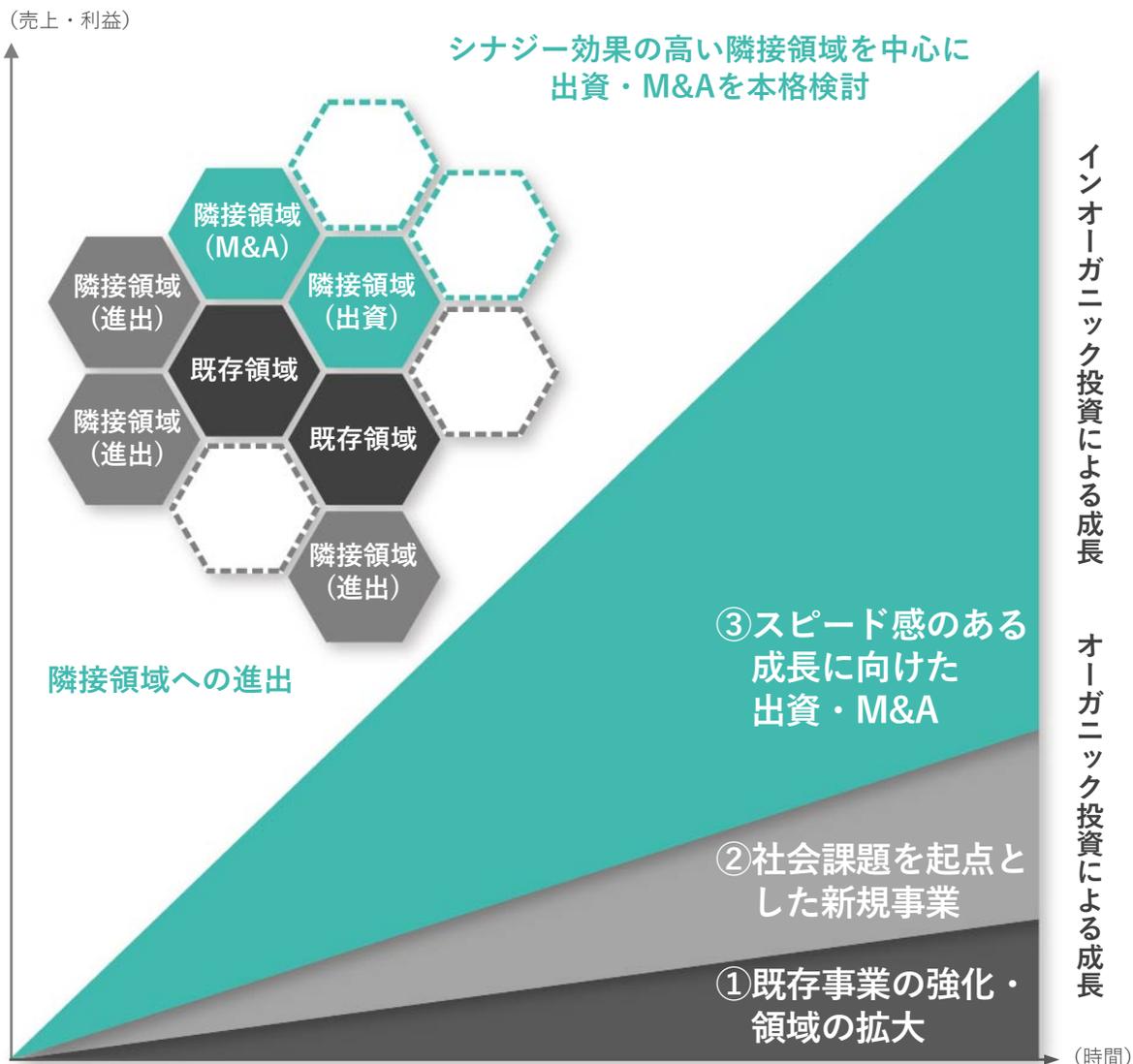
海外利上げや日銀の金融政策正常化を見据えて金利リスクを抑制

海外はリセッションの有無等で判断、国内は金利上昇に時間を要する⇒相当期間経過後に投資を検討



*年度末時点、FY23の修正デュレーション：円貨債券（ヘッジ考慮後）1.85年、外債ヘッジ付4.40年

オーガニック・インオーガニック双方の観点から成長投資を実行



オーガニック投資による成長

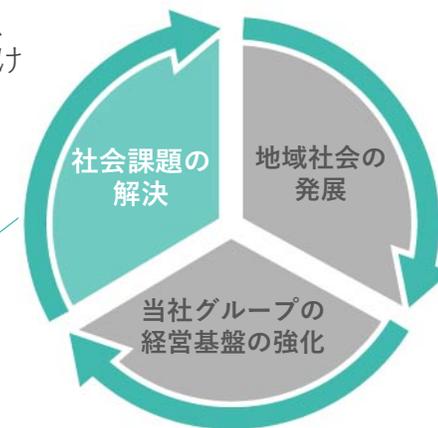
① 既存事業の強化・領域の拡大

- 既存事業の強化（深化・進化）、隣接領域等への事業領域拡大を検討
 - 外部との連携も積極的に活用
- ⇒ **新たなファイナンス・リース手法、サービサー・保証業務 など**

② 社会課題を起点とした新規事業

- 当社グループのマテリアリティを踏まえ、地域やお客さまが抱える課題の解決に向けてグループ内の機能を強化
 - 課題解決の過程で収益機会を創出
- ⇒ **課題解決 × 収益化**

社会課題の解決は
当社グループの経営基盤の
強化と不可分



インオーガニック投資による成長

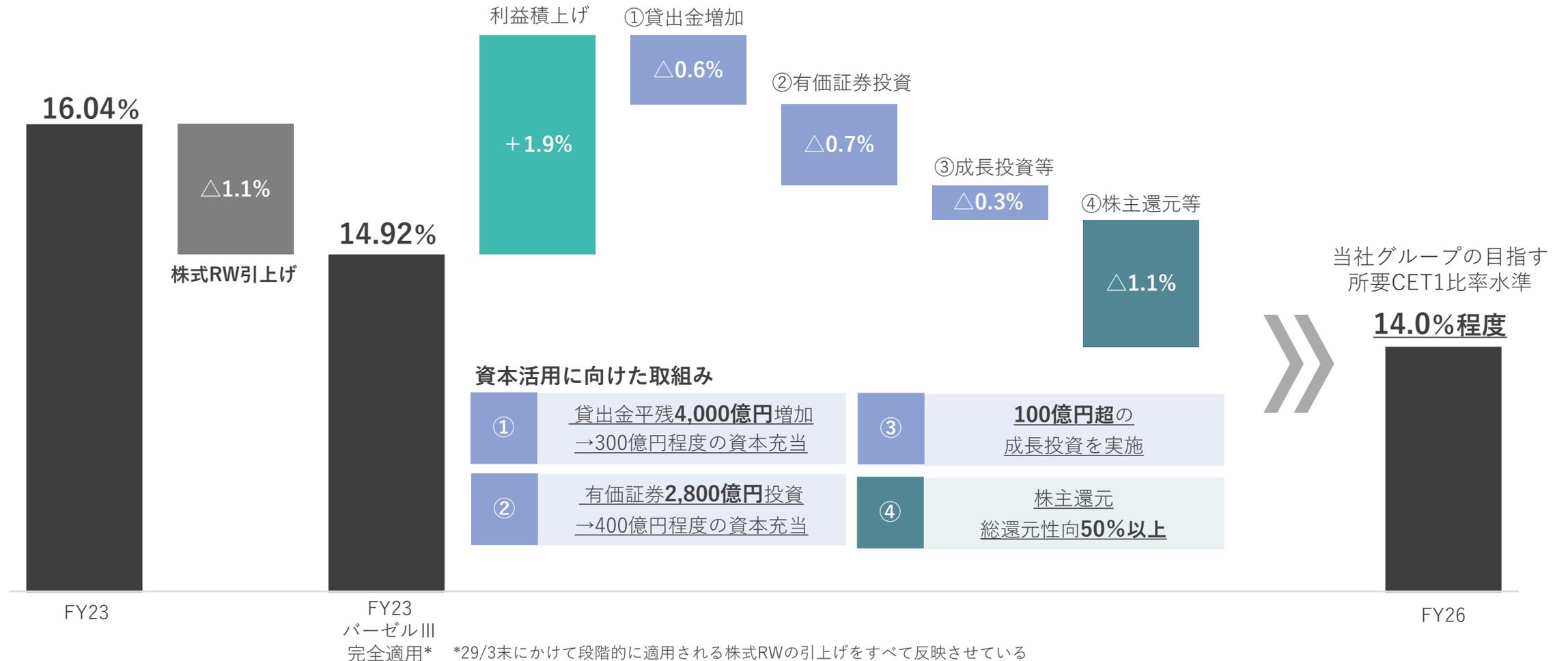
- 上場/非上場を問わずシナジー効果を期待できる事業領域での探索
 - 地域社会の維持・発展を目的とした地場企業への出資の検討
 - スタートアップへの投資等リスクテイクによる収益獲得
- ⇒ **10年先を見据えた第2、第3の新たな収益の柱**

資本の最適配賦（キャピタルアロケーション）

地域経済の発展に貢献すべく十分な健全性を確保しながら、長期安定的な利益還元や成長に向けた資本の有効活用を実施

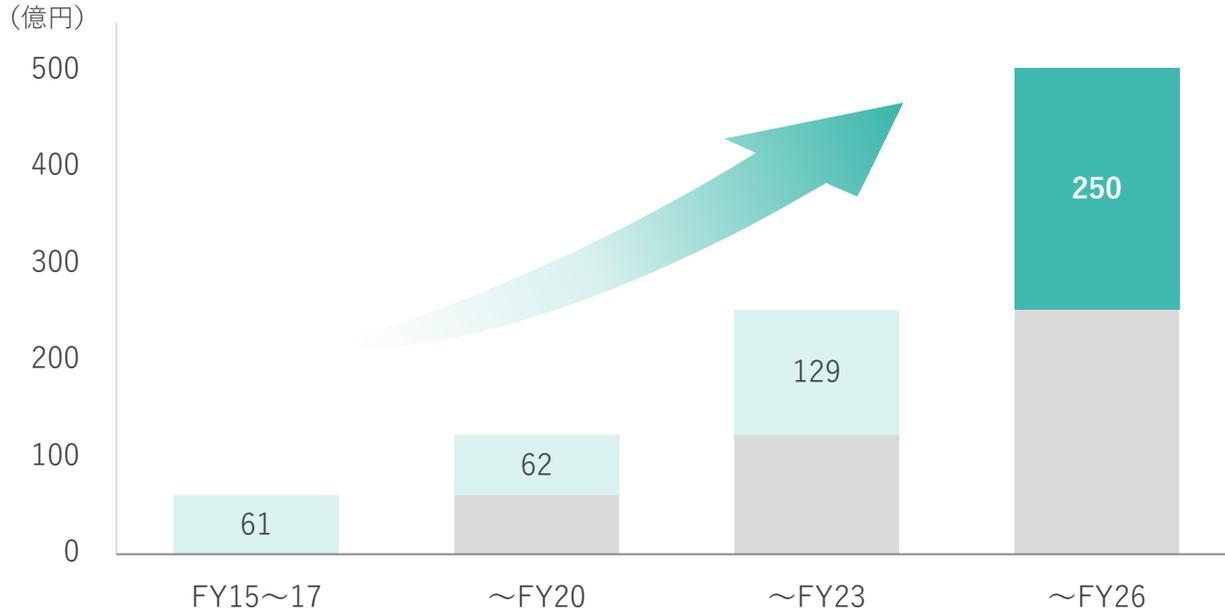
■ 自己資本比率（CET1比率）の見通し（バーゼルIII完全適用ベース）

積極的な成長への資本投下と株主還元により、資本効率の向上を目指す



2026年度末までに政策保有株式（上場株式）を取得原価ベースで250億円削減

2015年度以降の政策保有株式(上場株式)削減実績累計



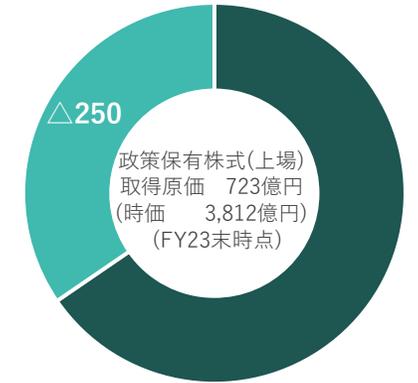
【参考：政策保有株式の削減額と残高推移】

	FY14	~FY17	~FY20	~FY23	~FY26
期間削減額 (累計削減額)		61 (61)	62 (124)	129 (253)	250 (503)
累計削減率		6%	13%	26%	52%
取得原価 (時価)	977 (2,848)	915 (2,958)	852 (3,417)	723 (3,812)	473 (2,500)

FY23末比 取得原価の削減率35%と同程度の削減率を想定



2024年3月末時点における
残存簿価の **約35%**
相当を削減する計画



基本方針 **縮減**

年1回以上、取締役会にて保有合理性の検証を実施

- すべての銘柄について、「投資採算面」「政策面」の評価マトリクスを通して、保有方針を定めている

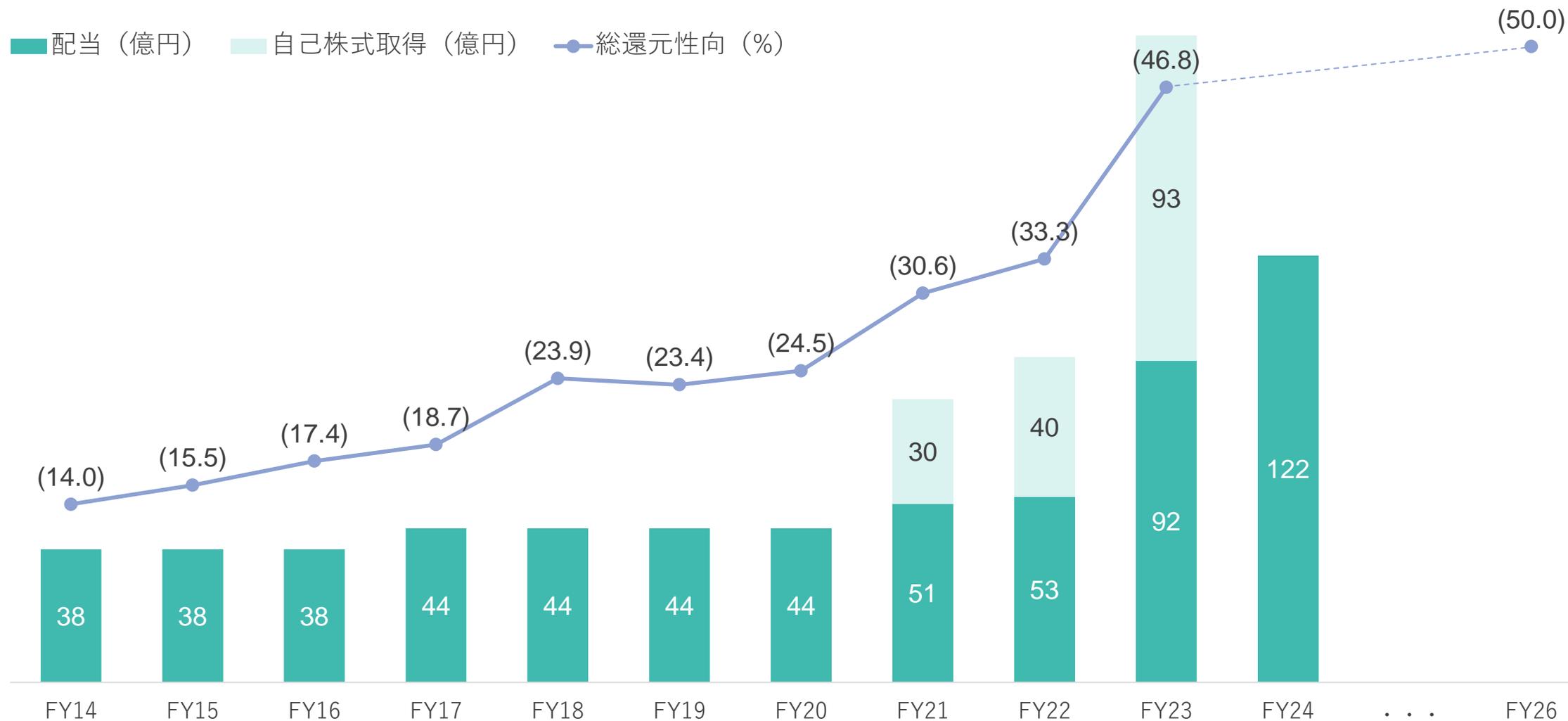


- 保有合理性の検証により「売却方針」となったものについて、優先的に削減を進める
- 投資採算面で優位な銘柄については、純投資目的での運用も検討

【純投資目的株式保有方針】

「専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式」という保有目的を達成するため、「制約なく売却できること」を純投資目的保有の条件としている

2026年度までに総還元性向を50%以上に引き上げ



インパクト指標（経営指標）/経済インパクト

当社グループへ与える経済インパクトを極大化し、企業価値を向上

インパクト内容		インパクト指標	FY23	FY26	目指す水準
経済インパクト	収益性 営業部門の強化に加え、適切な資本運営による収益性の確保	連結ROE (純資産ベース)	4.92%	4%半ば	7%以上
		親会社株主に帰属する当期純利益	394億円	350億円	
	効率性 トップラインの増強や更なるBPR推進によるバランスのとれたコストコントロールの実施	連結コアOHR	55.90%	55%程度	
成長性 事業領域の拡大に向けたスピード感のある成長を追求	成長投資 (オーガニック/ インオーガニック)	—	100億円		

インパクト指標（経営指標）/社会インパクト

マテリアリティを起点とした事業活動を通じて、社会インパクトを創出

マテリアリティ/インパクト内容		インパクト指標	FY23	FY26	目指す水準	
社会インパクト	気候変動・環境負荷	当社グループのCO2排出量の削減	当社グループのCO2排出量削減率 (Scope1,2) △44.0% (FY13比)	△50% (FY13比)	カーボンニュートラル達成*1	
	人口減少・少子高齢化	お客様の保有資産の増加	お客さま1人あたりの総資産残高指数	100.0	108.0	121.0*2
	地域経済・産業の持続的な発展	お客様の収益力の向上	事業所1社あたりのキャッシュフロー指数	100.0	109.0	131.0*2
	人的資本の拡充	従業員エンゲージメントの向上	従業員エンゲージメントスコア	70	72	76*2
		従業員の生産性の向上	従業員1人あたりお客さま営業利益	4.4百万円	5.6百万円	13.8百万円*2
	インテグリティの追求	顧客体験価値 (CX) の向上	お客さまCX指標*3	6.85	7.10	7.10以上維持*2
		情報開示の透明性向上	ステークホルダー対話回数	82回	100回以上	毎年度100回以上継続
			ESG評価機関の評価スコア	—	—	スコア向上

*1…FY30 *2…FY32 *3…CX指標は、株式会社野村総合研究所のCXMM®（株式会社野村総合研究所の登録商標）に準拠して計測

I. 次なる10年の成長に向けて

II. 企業価値向上への取組み

III. 2023年度決算の概要

2023年度決算 損益の概況

■ 高水準の連結コア業務粗利益の確保、有価証券関係損益の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を計上

持株連結（単位：百万円）	FY23			FY22
		前年度比	増減率	
A. 連結コア業務粗利益	98,729	+9,170	+10.2%	89,559
資金利益	82,945	+7,610		75,335
役務取引等利益	10,576	+892		9,684
その他業務利益 （除く国債等債券関係損益）	5,208	+669		4,539
B. 経費（△）	55,196	+2,529	+4.8%	52,667
人件費	29,969	+641		29,328
物件費	22,124	+1,767		20,357
税金	3,101	+119		2,982
連結コア業務純益	43,533	+6,642	+18.0%	36,891
C. 信用コスト（△）①+②-③-④	2,785	+5,383		△2,598
一般貸倒引当金繰入額①	△3,446	△3,446		-
不良債権処理額②	6,606	+5,532		1,074
貸倒引当金戻入益③	-	△656		656
償却債権取立益④	374	△2,642		3,016
D. 有価証券関係損益	14,952	+14,989		△37
国債等債券関係損益	9,575	+6,690		2,885
株式等関係損益	5,376	+8,299		△2,923
その他の臨時損益	2,879	△84		2,963
経常利益	58,579	+16,164	+38.1%	42,415
特別損益	△510	+1,407		△1,917
税引前当期純利益	58,069	+17,572		40,497
当期純利益	39,438	+11,112	+39.2%	28,326
E. 親会社株主に帰属する当期純利益	39,464	+11,565	+41.5%	27,899
経常収益	192,758	+19,804	+11.5%	172,954
連結業務純益	56,555	+16,778	+42.2%	39,777

A. 連結コア業務粗利益 前年度比 +9,170百万円

- ✓ 貸出金残高の増強による貸出金運用益の増加、ファンド解約損益の改善等による有価証券運用益の増加を主因として、資金利益が増加
- ✓ グループ一体での法人コンサルティング収益、預り資産収益の増加により、役務取引等利益が増加

B. 経費（△） 前年度比 +2,529百万円

- ✓ 戦略投資の増加により減価償却費、事務委託費等の物件費が増加した他、ベアの実施等により、人件費が増加

C. 信用コスト（△） 前年度比 +5,383百万円

- ✓ 引当率の上昇等により、一般貸倒引当金繰入額の戻入が減少
- ✓ 倒産等の増加により、不良債権処理額が増加

D. 有価証券関係損益 前年度比 +14,989百万円

- ✓ 相場動向を捉えた外債等の売却益計上により、国債等債券関係損益が増加
- ✓ 政策保有株式の売却益増加、株式等償却の減少により、株式等関係損益が増加

E. 親会社株主に帰属する 当期純利益 前年度比 +11,565百万円

参考：信用コスト内訳	FY23	FY22	前年度比
信用コスト（△）①+②-③	2,785	△2,598	+5,383
①一般貸倒引当金繰入額	△3,446	△4,689	+1,243
②不良債権処理額	6,606	5,107	+1,499
（うち個別貸倒引当金繰入額）	5,638	4,032	+1,606
③償却債権取立益	374	3,016	△2,642

*FY22は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額を、貸倒引当金戻入益に計上している。

2023年度決算 主要グループ会社の損益状況【グループ各社】

■ 伊予銀行単体

- コア業務粗利益の増加、有価証券関係損益の増加を主因として当期純利益は増益となり、過去最高益を計上

伊予銀行単体 (単位: 百万円)	FY23			FY22
		前年度比	増減率	
コア業務粗利益	92,867	+8,761	+10.4%	84,106
資金利益	82,766	+7,699		75,067
役務取引等利益	6,634	+169		6,465
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	3,466	+893		2,573
経費 (△)	52,720	+2,410	+4.8%	50,310
人件費	24,987	△135		25,122
物件費	24,705	+2,417		22,288
税金	3,028	+130		2,898
コア業務純益	40,146	+6,351	+18.8%	33,795
信用コスト (△) ①+②-③-④	2,296	+5,118		△2,822
一般貸倒引当金繰入額①	△3,518	△3,518		-
不良債権処理額②	6,188	+5,383		805
貸倒引当金戻入益③	-	△612		612
償却債権取立益④	373	△2,641		3,014
有価証券関係損益	15,052	+15,548		△496
国債等債券関係損益	9,575	+6,690		2,885
株式等関係損益	5,477	+8,859		△3,382
その他の臨時損益	3,238	+66		3,172
経常利益	56,141	+16,848	+42.9%	39,293
特別損益	△505	+1,263		△1,768
税引前当期純利益	55,635	+18,111		37,524
当期純利益	37,867	+11,542	+43.8%	26,325
経常収益	172,917	+19,295	+12.6%	153,622
業務純益	53,241	+16,560	+45.1%	36,681

■ その他主要グループ会社

- いよぎんリース (単位: 百万円)

	FY23	
		前年度比
コア業務粗利益	1,640	+218
経費 (△)	839	+82
コア業務純益	800	+136
その他損益	0	△96
経常利益	801	+40
当期純利益	555	+49
経常収益	17,025	+609

- いよぎん保証 (単位: 百万円)

	FY23	
		前年度比
コア業務粗利益	2,112	+34
経費 (△)	296	+58
コア業務純益	1,816	△24
その他損益	△531	△216
経常利益	1,285	△241
当期純利益	856	△151
経常収益	2,113	△88

- 四国アライアンス証券 (単位: 百万円)

	FY23	
		前年度比
コア業務粗利益	1,580	+259
経費 (△)	1,553	△61
コア業務純益	27	+319
その他損益	3	+3
経常利益	31	+323
当期純利益	18	+315
経常収益	1,835	+230

- いよぎん
コンピュータサービス (単位: 百万円)

	FY23	
		前年度比
コア業務粗利益	1,506	+94
経費 (△)	1,256	+70
コア業務純益	249	+24
その他損益	△15	△15
経常利益	234	+10
当期純利益	165	+17
経常収益	2,925	+424

*各社損益状況計数は、連結相殺前における各社単体損益を記載

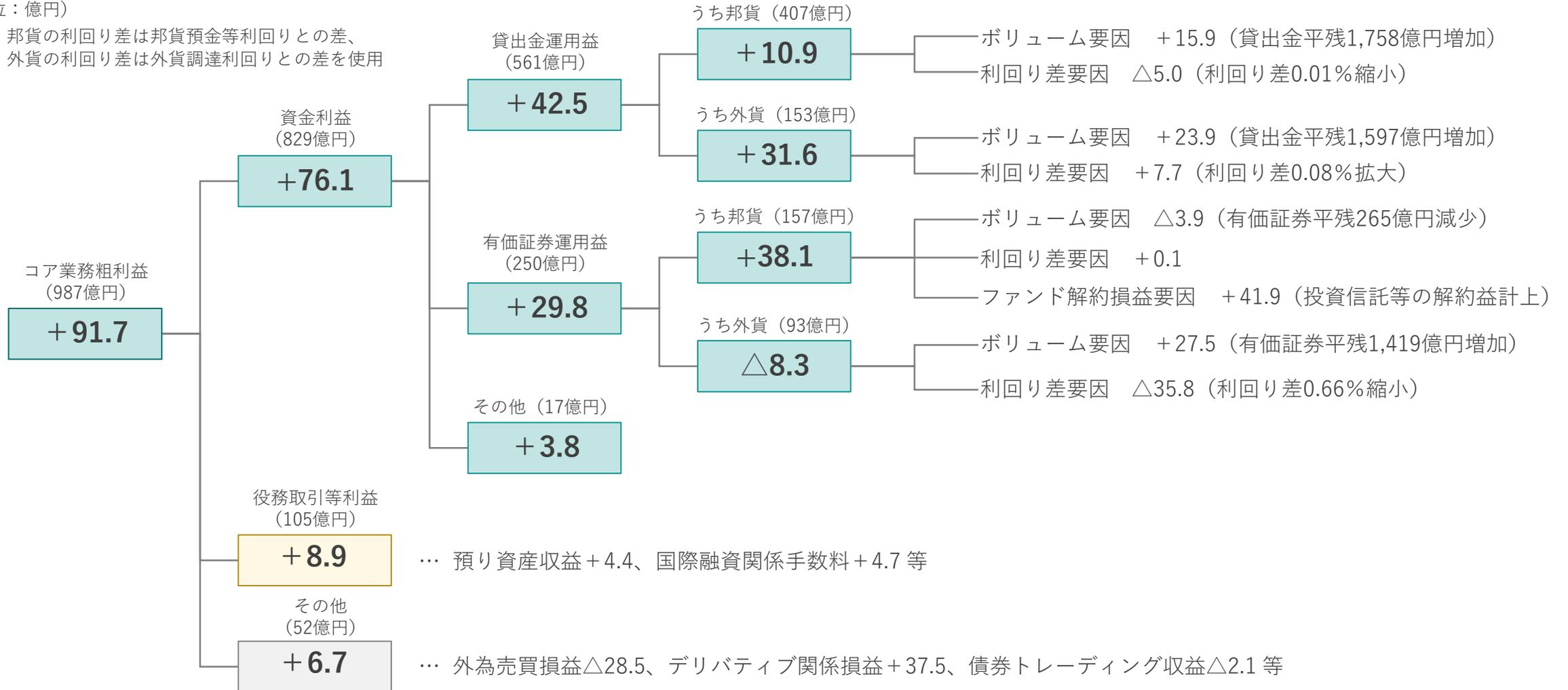
2023年度決算 コア業務粗利益 増減要因

■ 資金利益、非資金利益双方が堅調に増加したことで、コア業務粗利益は前年度比で増加し、引き続き高水準の利益を確保

前年度比 (FY23 – FY22)

(単位：億円)

(注) 邦貨の利回り差は邦貨預金等利回りとの差、
外貨の利回り差は外貨調達利回りとの差を使用



2023年度決算 預貸金・預り資産

■ 預金等

▶▶ 預金等は **前年度比 +1.8%** の増加

預金等区分別残高推移

(単位：億円)

地域	FY22	FY23	FY23	
			前年度比	増減率
愛媛県内	52,835	53,346	+511	+1.0%
四国（除く愛媛県）	2,849	2,958	+109	+3.8%
九州	1,936	2,024	+88	+4.5%
中国	2,840	2,787	△53	△1.9%
近畿	1,890	1,896	+6	+0.3%
東京・名古屋	4,806	4,785	△21	△0.4%
シンガポール	940	1,581	+641	+68.2%
オフショア等	133	110	△23	△17.3%
合計	68,232	69,490	+1,258	+1.8%

■ 預り資産

▶▶ 預り資産残高は **前年度比 +12.7%** の増加

預り資産残高推移

(単位：億円)

	FY22	FY23	FY23	
			前年度比	増減率
預り資産残高	6,478	7,306	+828	+12.7%
伊予銀行	3,727	4,087	+360	+9.6%
四国アライアンス証券	2,750	3,218	+468	+17.0%
預り資産販売額	1,441	1,622	+181	+12.6%
伊予銀行	641	758	+117	+18.3%
四国アライアンス証券	800	864	+64	+8.0%

*外貨預金除く

■ 貸出金

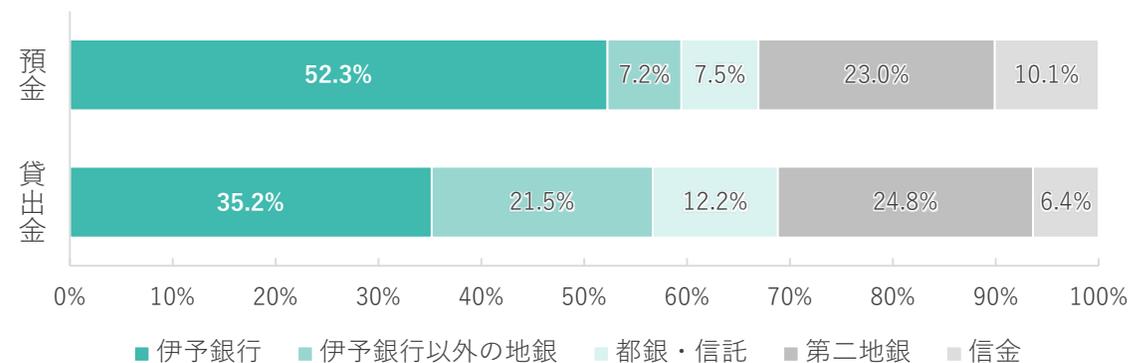
▶▶ 貸出金は **前年度比 +6.4%** の増加

貸出金区分別残高推移

(単位：億円)

地域	FY22	FY23	FY23	
			前年度比	増減率
愛媛県内	26,596	28,495	+1,899	+7.1%
四国（除く愛媛県）	3,537	3,679	+142	+4.0%
九州	3,485	3,712	+227	+6.5%
中国	4,947	5,164	+217	+4.4%
近畿	4,043	4,086	+43	+1.1%
東京・名古屋	7,037	7,550	+513	+7.3%
市場営業室	1,350	1,417	+67	+5.0%
国内店合計	50,999	54,108	+3,109	+6.1%
シンガポール	2,260	2,566	+306	+13.5%
合計	53,260	56,674	+3,414	+6.4%

[24/3末時点 愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）]



2023年度決算 信用コスト・開示不良債権

■ 信用コスト

要因別信用コスト推移

(単位：億円)

	FY20	FY21	FY22	FY23	前年度比
信用コスト合計	133	44	△26	27	+53
一般貸倒引当金繰入額	95	△7	△46	△34	+12
不良債権処理額	44	57	51	66	+15
倒産	5	14	0	9	+9
ランクダウン等	62	65	84	81	△3
ランクアップ・回収	△28	△28	△38	△28	+10
その他グループ会社	5	6	3	4	+1
償却債権取立益(△)	6	5	30	3	△27
【参考】与信費用比率(単体※)	0.26%	0.08%	△0.05%	0.04%	+0.10P

(※) 与信費用比率 = 銀行単体信用コスト ÷ 銀行単体貸出金平残

■ 開示不良債権比率

金融再生法開示不良債権額・比率推移

(単位：億円)

	FY20	FY21	FY22	FY23	前年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	19	33	38	+5
危険債権	542	633	698	731	+32
要管理債権	168	237	250	206	△44
開示不良債権合計	748	891	982	976	△6
開示不良債権比率	1.42%	1.66%	1.75%	1.63%	△0.12P

引当率の上昇による一般貸倒引当金繰入額の戻入減少、倒産等の増加による不良債権処理額の増加等を主因として、信用コストは**前年度比+53億円**

*2022年度は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額合計が戻入となるため、決算上は貸倒引当金戻入益を計上しているが、本表上は過去実績との比較分析の観点から、戻入益を用いず表示

信用コストは前年度比増加したものの、引き続き倒産・ランクダウン等が低水準に留まっており、不良債権比率は**1.63%**と引き続き低水準を確保

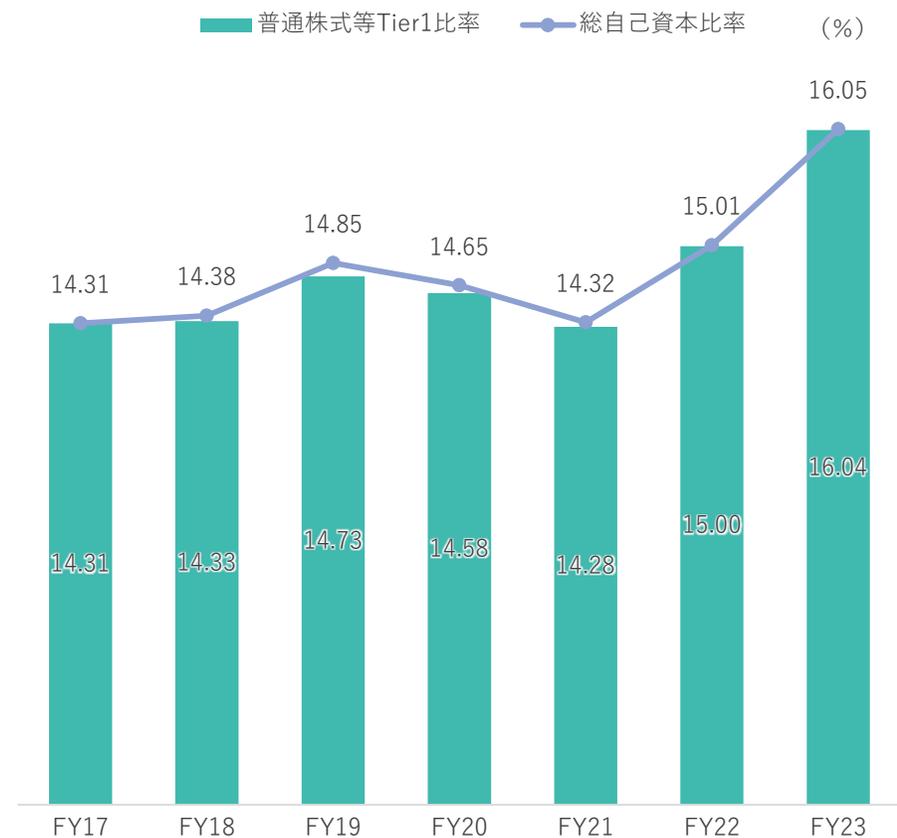
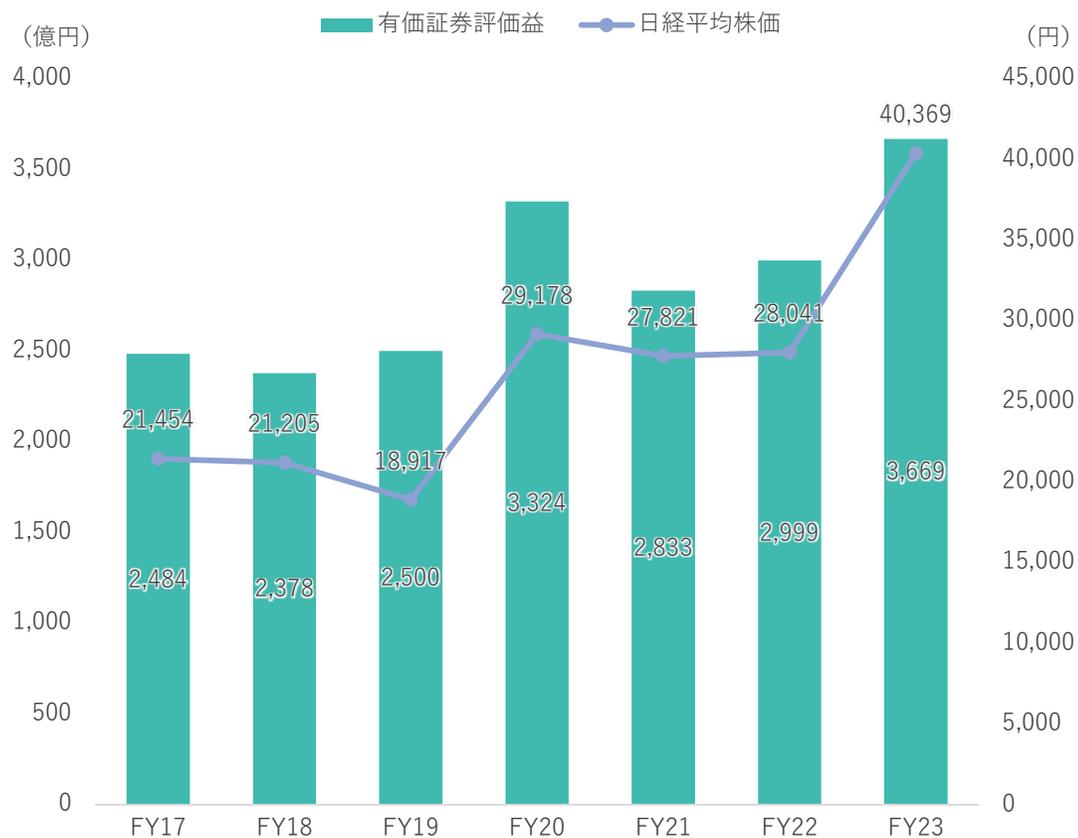
2023年度決算 有価証券評価損益・自己資本比率

■ 有価証券評価益 ➤ **3,669億円**

- 相場動向に対応したオペレーションの実施により、引き続き地銀トップクラスの水準を維持

■ 自己資本比率 ➤ **16.05%**

- 所要自己資本比率を十分に上回り、高い健全性を確保



2024年度損益予想

- 資金利益の増加を主因として、連結コア業務粗利益は前年度比33億円増加の1,020億円を見込む
- 連結コア業務粗利益の増加の一方で、有価証券関係損益の減少等により親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比74億円減少の320億円と減益となるものの、引き続き高水準の利益確保を見込む

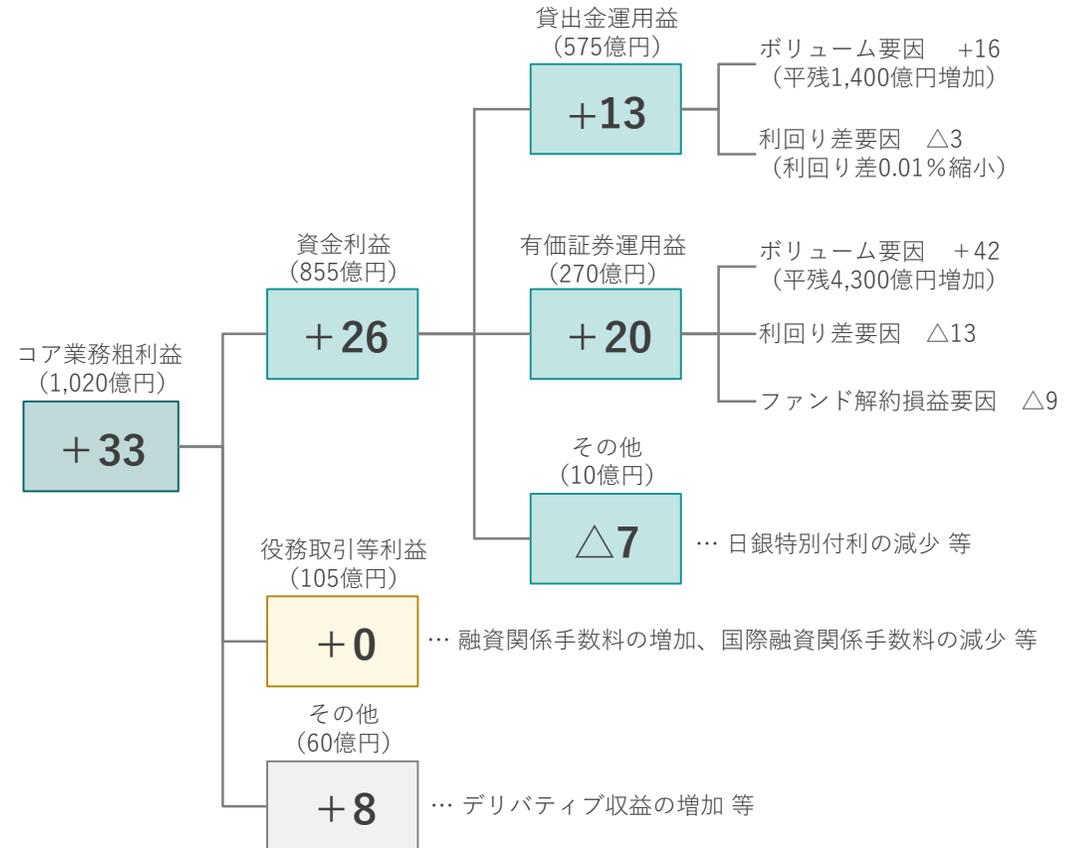
(単位：億円)

〔持株会社連結〕	FY23		FY24			
	中間期		中間期	前年同期比	前年度比	
連結コア業務粗利益	507	987	515	+8	1,020	+33
うち資金利益	414	829	425	+11	855	+26
うち非資金利益	93	157	90	△3	165	+8
経費 (△)	272	551	295	+23	580	+29
連結コア業務純益	235	435	220	△15	440	+5
信用コスト (△)	15	27	20	+5	55	+28
有価証券関係損益	135	149	5	△130	45	△104
経常利益	374	585	225	△149	460	△125
親会社株主に帰属する当期純利益	247	394	155	△92	320	△74

〔参考：銀行単体〕	FY23		FY24			
	中間期		中間期	前年同期比	前年度比	
コア業務粗利益	480	928	485	+5	955	+27
経費 (△)	260	527	280	+20	550	+23
コア業務純益	220	401	205	△15	405	+4
経常利益	362	561	210	△152	435	△126
当期純利益	240	378	150	△90	305	△73

連結コア業務粗利益増減要因 (FY24 - FY23)

(注) 邦貨の利回り差は邦貨預金等利回りとの差、
外貨の利回り差は外貨調達利回りとの差を使用 (単位：億円)



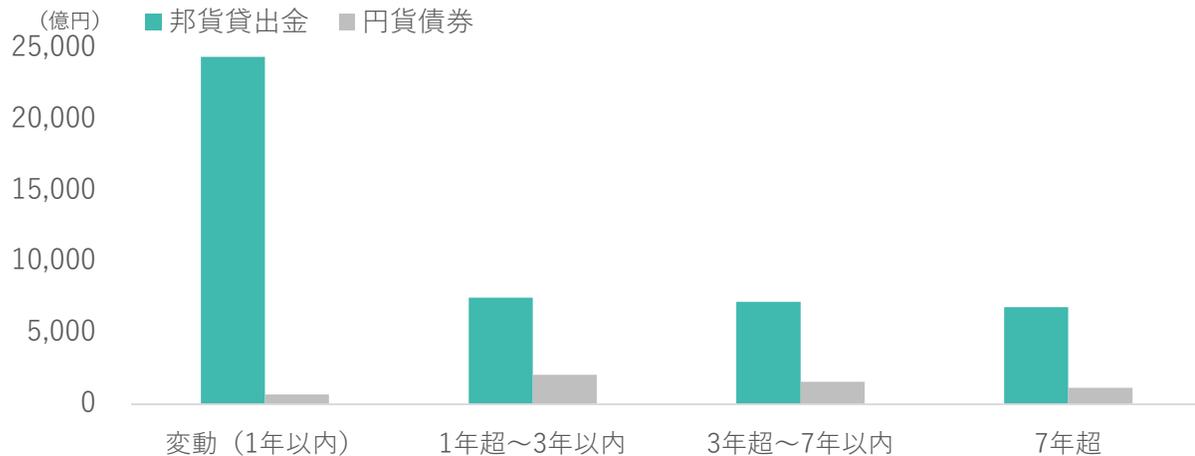
本格的な金利上昇に備えて円金利リスクには抑制方針で取り組んでおり、円金利の上昇は当社にとってプラスの影響

■ 邦貨運用資産の金利感応度・金利満期ラダー

- 邦貨貸出金のうち、過半が金利満期1年内の変動貸出金等
- 円貨債券は更なる金利上昇に備え、金利リスクに対して抑制方針での取組みを継続

(単位：億円)

		変動 (1年以内)	1年超～ 3年以内	3年超～ 7年以内	7年超	合計
邦貨 貸出金	残高	24,455 (53%)	7,507 (16%)	7,216 (16%)	6,824 (15%)	46,001 (100%)
	金利感応度 (10bpv)	△ 8	△ 17	△ 31	△ 78	△ 133
円貨 債券	残高	686 (12%)	2,084 (38%)	1,588 (29%)	1,163 (21%)	5,521 (100%)
	金利感応度 (10bpv)	△ 1	△ 4	△ 7	△ 10	△ 22



■ 金利上昇時におけるB/S・P/Lへの影響

- イールドカーブが10bp平行に上方遷移した場合の影響は、有価証券評価損の拡大は限定的である一方で、貸出金においては利息の増加が期待される

貸出金利息への影響	有価証券評価損益への影響*
年間 +16億円程度	△10億円

*円金利スワップによるヘッジ効果勘案後

■ 銀行勘定の金利リスク (IRRBB) の状況

- 円金利の抑制方針により円金利リスクは0であり、引き続き金利上昇に備えたポートフォリオを構築

(単位：億円)

	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23
採用シナリオ	上方 平行	上方 平行	上方 平行	下方 平行	上方 平行
金利リスク	736	763	420	403	853
円金利リスク	0	0	0	403	0
外貨金利リスク	736	763	420	0	853
Tier1	6,134	6,874	6,668	6,992	7,783
アウトライヤー比率	12.0%	11.1%	6.3%	5.7%	10.9%

Appendix 2024年度中期経営計画の戦略

「成長」「適応」「強靱」「改善」をキーワードに戦略を構成し、
事業基盤および経営基盤をより一層強化するよう
サステナビリティ経営を実践することで、当社グループの
「稼ぐ力」を向上させるとともに、地域の持続可能性を高める

サステナビリティ経営の
実践による「稼ぐ力」の向上

地域経済・産業
の持続的な発展

地域経済・産業の持続的な発展によって、ステークホルダーとともに「成長」する

グロース戦略 ～成長～

気候変動・
環境負荷

気候変動や人口減少など、当社グループ
およびステークホルダーに大きな影響を
及ぼす地域の課題に対して「適応」する

人的資本を拡充するとともに、インテグリ
ティの伴った事業活動を実践することで、
「強靱」な人財および組織を創り出す

人的資本
の拡充

人口減少・
少子高齢化

アジャスト戦略 ～適応～

レジリエンス戦略 ～強靱～

インテグリティ
の追求

更なるBPR推進や対面/非対面チャネルの充実、および次期基幹系システムの構築によって、
インフラや仕組み等をより高度なものに「改善」する

マテリアリティを起点とした
事業活動を支える取組み

アップグレード戦略 ～改善～

お客さまの高度化・多様化するニーズに対して、グループ一体でのコンサルティングを展開

経営課題の高度化・多様化

人材育成

サービス・
製品開発

販路拡大

IT活用

環境対応

人材採用

技術研究

事業承継

事業開発

ブランド
育成

ファイナンス収益

(百万円)

1,620

1,920

FY23

FY26

- シンジケートローンや私募債の取組みに加え、新たな取組みとしてLBO・航空機ファイナンス等の推進により、収益拡大を図る

リース債権残高

(億円)

429

600

FY23

FY26

- 銀行とリース会社で情報連携し、お客さまの多様な資金ニーズに対応することで、リース債権残高の増強を図る

事業承継・M&A関連収益

(百万円)

671

1,050

FY23

FY26

- 組織再編、HD化および後継者不在によるM&A支援に至るまで、ワンストップで対応し、収益拡大を図る

人材紹介件数

(件)

121

140

FY23

FY26

- 求職者・求人企業双方のニーズにお応えできる体制を構築しており、更なる人材紹介件数の増加を図る

グループ一体で多様な
コンサルティングを提供

お客様の想いに寄り添い、ニーズに合わせた最適のコンサルティングを提供する

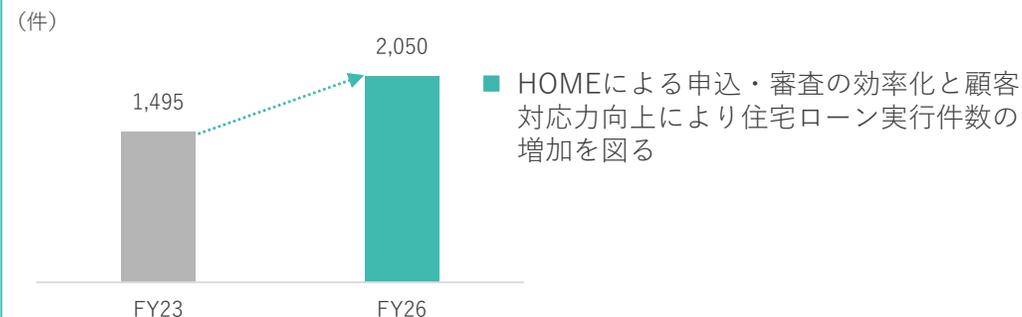
お客様のニーズ



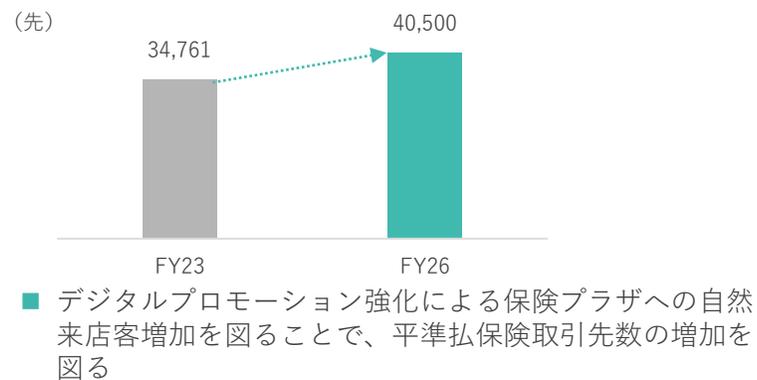
グループ預り資産残高



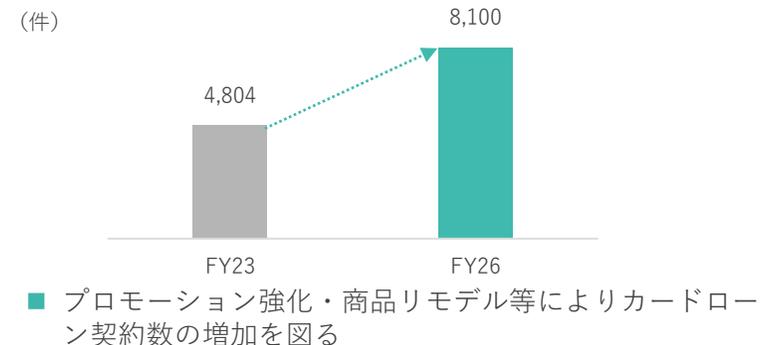
住宅ローン年間実行件数



平準払保険累計取引先数



カードローン年間契約件数



お客様のニーズに合わせた最適のコンサルティングを提供

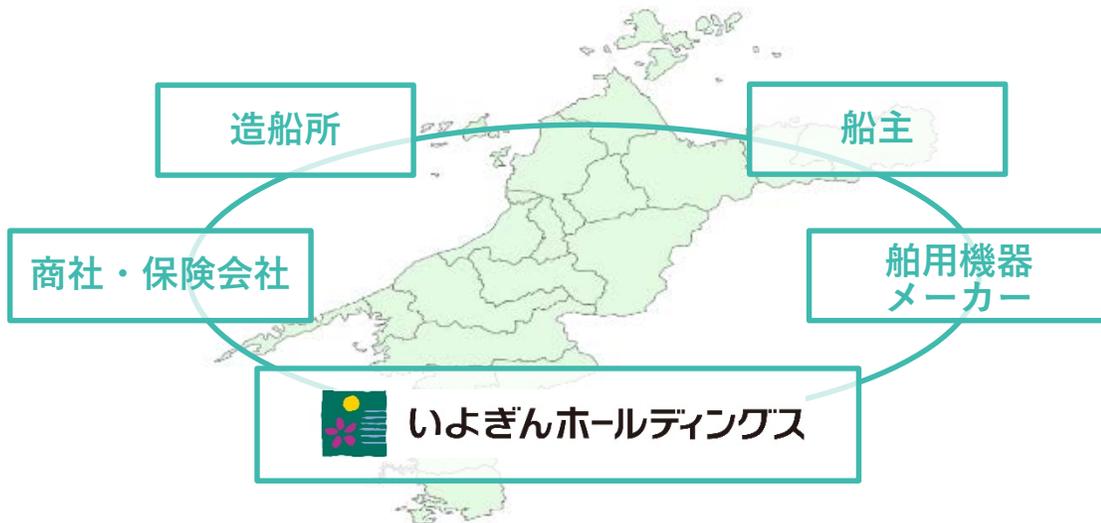
海事関連事業者の成長・発展に向けた最適な投資を全力でサポートする

幅広い海事関連事業者との 情報交換や連携強化による能力向上

- 国内外の幅広い海事関係者との情報交換による最新動向の把握
- 新技術（新燃料船、環境設備、DXなど）の情報収集および収集した情報の適切な共有と分析、有効活用
- お客さまに対する質の高い情報提供

リソースの有効活用による 支援態勢の拡充

- お客さまの最適な事業投資に対応するためのエクスポージャーの最適化策への取組み
- 本部・営業店の連携強化、国内外営業店のお客さま対応力強化による支援策を拡充
- シップファイナンスの知見および高い語学力を併せ持つシップファイナンス関連人財の育成



新たな事業領域の開拓による 海事業界への貢献・収益機会の創出

- 地域や業界の発展に資する新規事業の検討
- 外部企業との提携検討
- 事業化に向けた計画策定

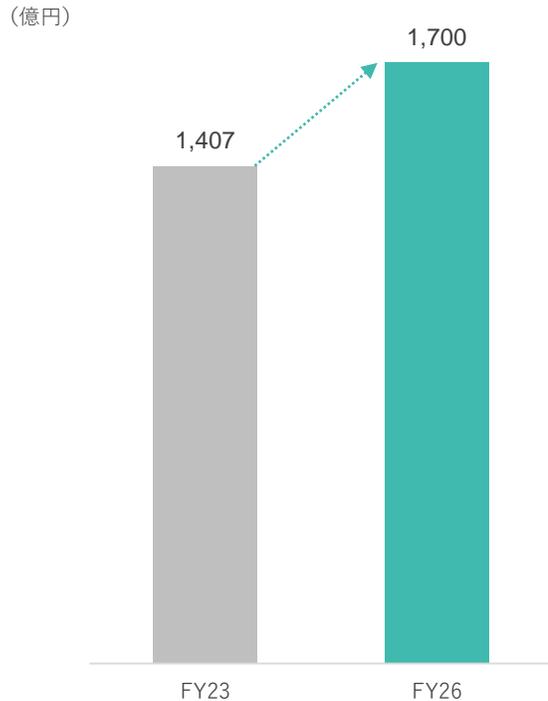
安定的な収益と将来の収益につながる総合損益を意識し、流動性を重視した分散投資を実施する

市場型貸出（市場営業室）

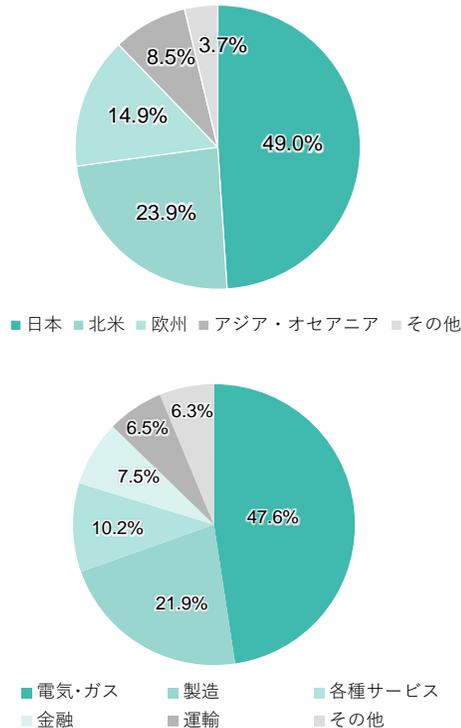
■ 平準的な新規案件取組みによる安定的な収益拡大

- サステナブル案件や海外プロジェクト案件などを中心とした新規案件に取り組み、貸出金平残を安定的に積み上げる
- 貸出金利鞘の改善と非金利収益の増強を意識した案件選別により、ポートフォリオ全体の収益拡大を目指す

<市場型貸出金平残>



<市場型貸出金ポートフォリオ（地域別・業種別）>

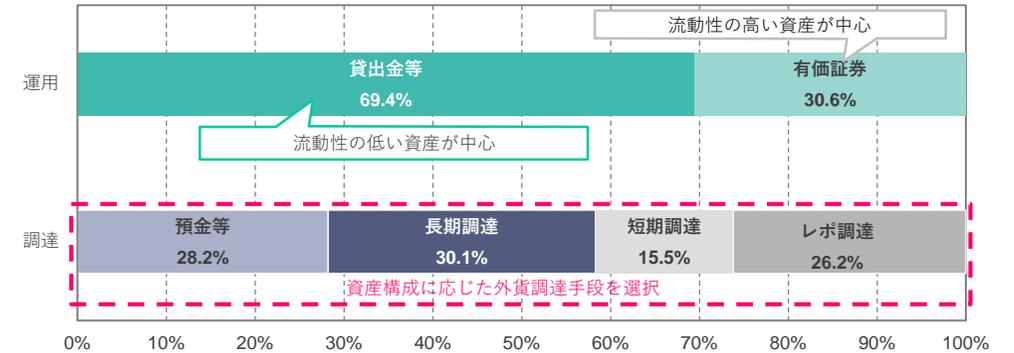


外貨の運用・調達状況

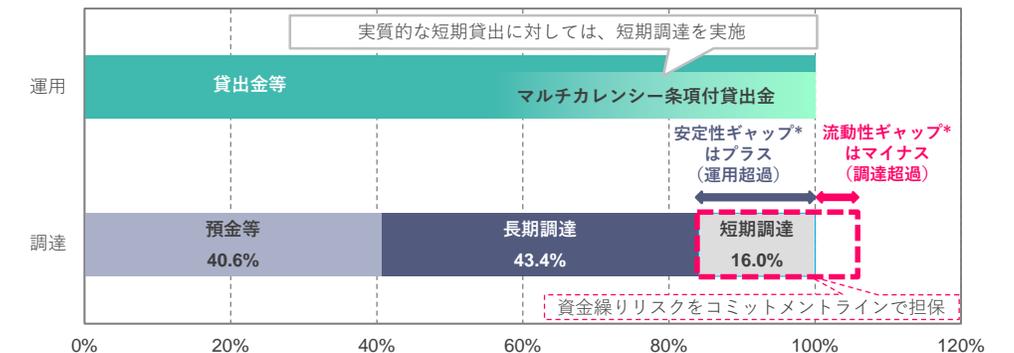
■ 保有資産の特性（流動性、通貨変更、期限前償還等）を考慮のうえ、安定性と収益性（コスト最適化）を追求した外貨調達構造を志向

- 預金増強等による市場調達依存度の低減への取組み継続
- 時間分散を加味した長期調達によるマチュリティアダー構築と安定性強化
- サステナブルな外貨調達に向けた諸規制への適切な対応

<貸出金等+市場運用（有価証券）>



<貸出金等>

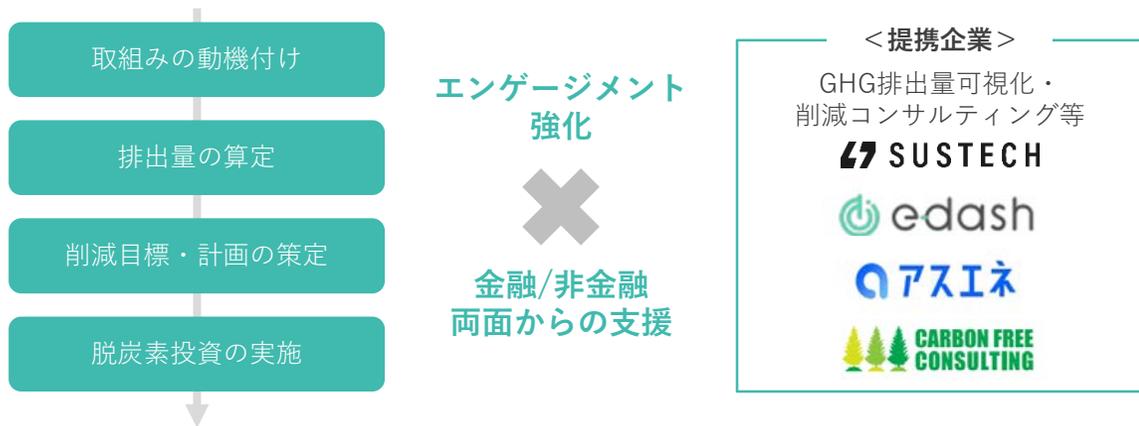


*安定性ギャップ：貸出金等 - (預金等 + 長期調達)、*流動性ギャップ：貸出金等 - (預金等 + 長期調達 + コミットメントライン)

脱炭素化/地域活性化/デジタル化に資するソリューションを提供し、サステナブルなまちづくりを積極的に推進する

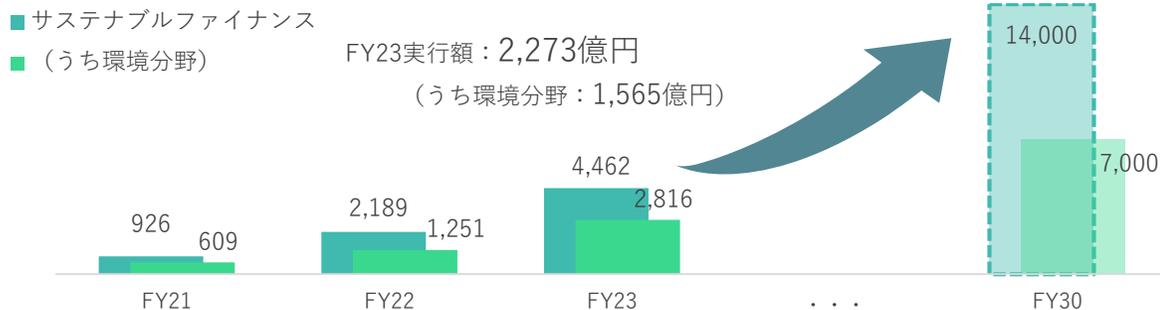
■ 地域・お客さまの脱炭素化支援

- 国内外の脱炭素のトレンド変化を迅速に捉え、提携企業とともに、地域・お客さまのGHG排出量可視化・削減に向けた取組みを加速



■ サステナブルファイナンスの取組実績

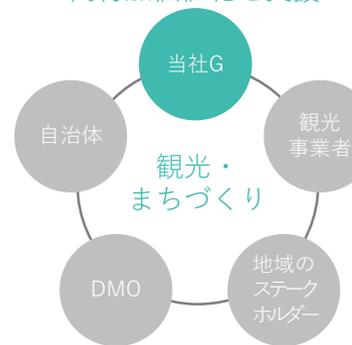
- 2030年度までの累計実行額目標1兆4,000億円（うち環境分野7,000億円）に対し、2023年度時点で4,462億円（うち環境分野2,816億円）を実行



■ 観光産業を柱とした地域活性化支援

- 観光産業は「成長戦略の柱、地方創生の切り札」と位置づけられており、地方における観光地の魅力向上や受入環境の整備等、観光業の「高付加価値化」に向けた支援を強化

外部連携により観光業の高付加価値化を支援



【事例1】愛媛県大洲市

地域のステークホルダーと連携し、歴史的資源を活用した観光まちづくりに参画。持続可能な観光まちづくりとして国際的に高い評価

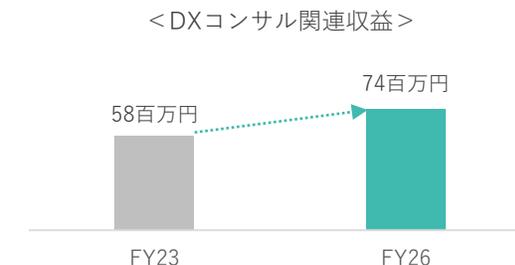


【事例2】愛媛県今治市(鈍川温泉)

設備の整備やグループ会社と連携したワークショップの開催、交通実証等を実施。地域のランドデザインづくりと実現を支援

■ 地域企業のDX支援

- 2023年4月設立の「いよぎんデジタルソリューションズ」を中心に地域企業の個別課題に応じたDX計画策定を支援
- 主にバックオフィス部門の効率化に向けたコンサルティングを実施



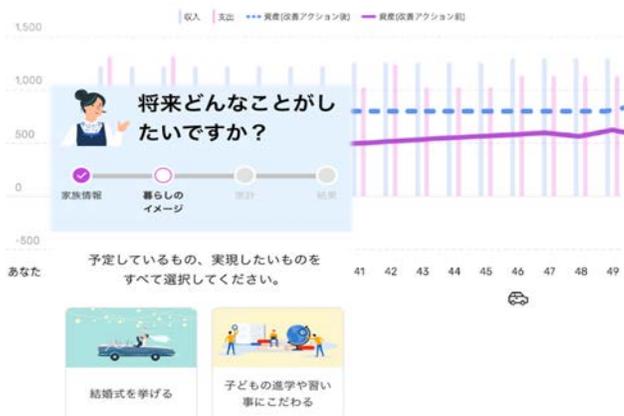
地域の金融包摂の実現に向けて、お客さまの資産形成のための金融リテラシー向上へ貢献する

■ 地域の金融リテラシーとリテールビジネスのサステナビリティの向上

LIFE PALETTE

様々な将来を描けるシミュレーションツール

- お客さまの叶えたい夢を共有し、収支と資産推移を見える化することで、お客さま一人ひとりのライフプランを作成



ライフプラン
シミュレーション



セミナー



金融教育



対面相談

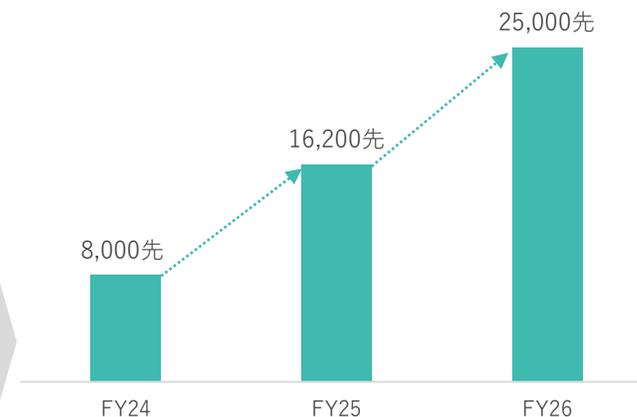


各種
コンテンツ

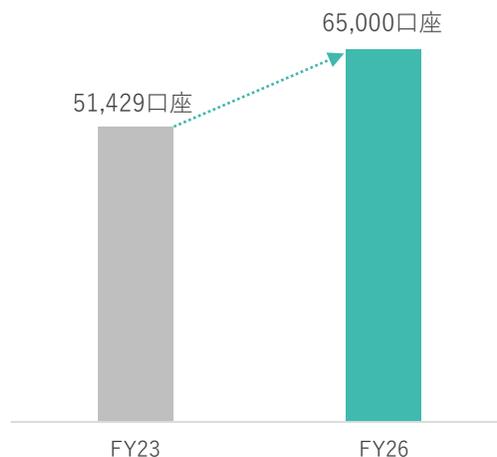


<金融リテラシー向上に資する活動の実施先数（累計）※>

※セミナー受講者数およびLIFE PALETTE提案者数の合計



<グループNISA口座数（累計）>



- 情報が溢れる現代社会において、お客さまがより良い選択をできるようにお金に関する幅広い情報発信を推進
- 地域に根差した金融機関として、セミナーや金融教育、各種コンテンツなどを通じて、地域の金融リテラシー向上に資する活動に注力
- さらに、お客さま一人ひとりのライフプランの実現に向けて、ライフプランシミュレーションを活用した付加価値の高いコンサルティングを提供

海事関連産業の事業環境変化を適切に捉え、お客さまの変化への対応を全力でサポートする

■ 海運業界が求められるGHG削減に関する動向を的確に把握した最適なサポート

海運業界の課題×気候変動・環境負荷

- IMO*は、2050年頃に燃料の製造過程を含めたGHGの総排出量をネットゼロとするよう、目標を厳格化



*... 国際海事機関

当社グループが取り組むべき課題

- 海運業界に求められる環境規制などの情報収集
- 新燃料・新技術への理解を深めることによる適切な与信判断
- 取引先のGHG削減に関する意識の向上
- 取引先のGHG削減策に対する支援



具体的取組内容

- 新燃料船へのファイナンスの実施
- ESG関連ファイナンスの検討
- ポセイドン原則に即した収集データを活用した施策検討
- 省エネデバイス等ビジネスマッチングの強化

■ 海事関連従事者の確保やDXによる経営支援

海運業界の課題×人口減少・少子高齢化

- 地方の人口減少や高齢化の進展による働き手の不足
- DXを進める人材、ノウハウの不足
- コスト削減策、人手不足対応策による生産性の向上 **造船関連**
- 求められる船舶管理水準の高度化と船舶管理を担う海技者の不足 **船主関連**



当社グループが取り組むべき課題

- 船主・造船所・船用メーカーのDX支援
- 造船所等の生産性向上への支援
- 高齢化や人口減少に伴う働き手不足への支援
- 船舶管理業務に求められる水準の高度化への支援

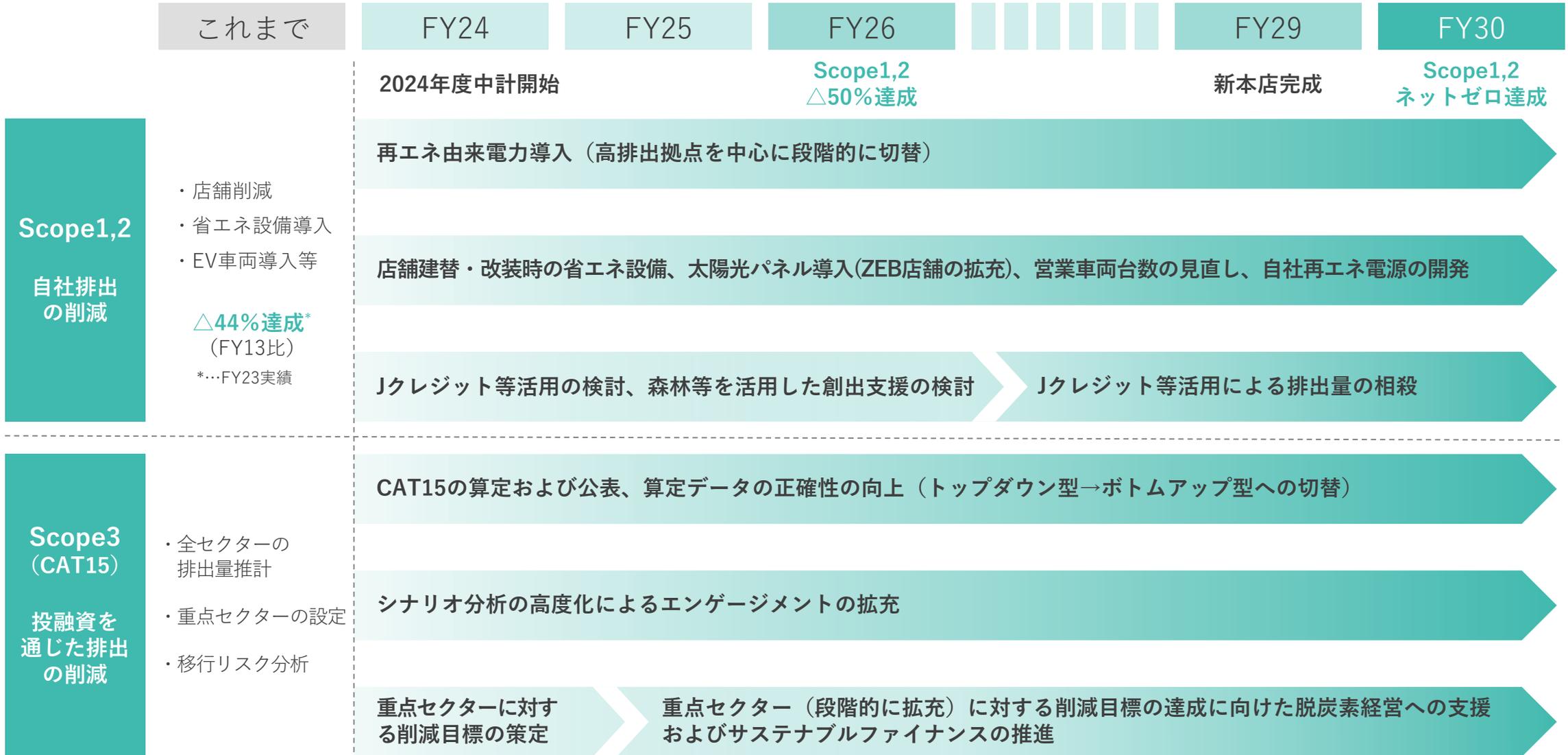


具体的取組内容

- 経営効率化システム等ビジネスマッチングの強化
- DX支援策の推進強化
- 船舶管理業務のサポート検討
- 海技者育成機関との連携
- 行政機関との連携

「アジャスト戦略」 脱炭素に向けたロードマップ

当初2030年度としていたScope1,2の50%削減目標を2026年度に前倒し、2030年度にネットゼロ達成を目指す



人財を競争優位の源泉の一つと位置付け、すべての従業員の5つのWell-Being実現を目指し、人財育成および社内環境整備に取り組む

人的資本経営

人財育成

自律型人財の育成

- 従業員エンゲージメント/稼ぐ力向上
- ✓ 人財育成・開発体系の見直し
- ✓ 自律的なキャリア形成の支援強化
- ✓ 組織のコミュニケーション活性化

専門性のスキルアップ

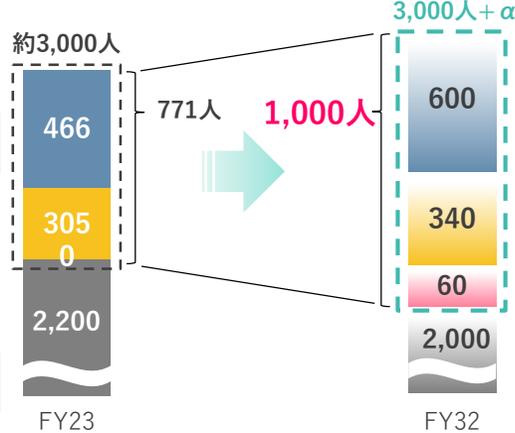
- マーケット
- シップファイナンス
- テクノロジー
- プランニング(デジタルビジネス)

採用・配置・評価

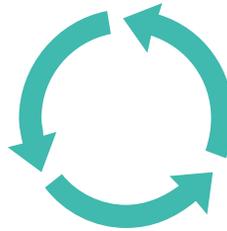
- 最適な人財の確保・活躍
- ✓ 公募制度の拡充等、意欲ある職員の配置、適所適材の実現
- ✓ キャリア採用の強化

営業コンサルの人財育成

- 1,000人体制に向けた基盤構築
- <営業コンサル人員増強イメージ>



従業員の生産性向上



従業員のエンゲージメント向上

社内環境整備

働き方改革

- 働きがいのある環境体制の整備
- ✓ 働き方改革運動の継続
- ✓ 従業員持株会の奨励制度拡充
- ✓ 株式報酬制度や業績連動型報酬体系の導入検討

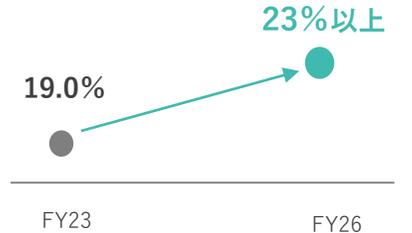
健康経営

- ポピュレーションアプローチ
- ✓ グループ一体での健康管理
- ✓ 人間ドック費用補助
- ✓ 健康セミナー/イベントの開催
- ハイリスクアプローチ
- ✓ 40歳以上人間ドック義務化
- ✓ ストレスチェック制度の高度化

DE&I

- 年齢や性別等にかかわらず活躍できる環境の整備
- ✓ アンコンシャス・バイアスに対する意識改革 (LGBTQ+対応含む)
- ✓ 女性管理職候補の育成プログラム強化
- ✓ 男性の育児休暇取得に向けたサポート体制の強化

<女性役員比率>



5つのWell-Being* 実現 Better Work, Better Life. より良い人生のために、より良い仕事を。* Career, Social, Financial, Physical, Community

従業員1人あたりお客さま営業利益
4.4百万円 (FY23) → 5.6百万円 (FY26)

営業



人財

従業員エンゲージメントスコア
70 (FY23) → 72 (FY26)

グループ全体の生産性向上により経営資源を捻出し、マテリアリティ起点の事業活動を組織横断的に支える仕組みを構築する

基本的な取組み

銀行営業店

- 各種システム更改等の変化に合わせた仕組みの再構築
 - 新営業店システムの活用
融資支援システムの基盤更改
新国際勘定系システムの稼働
 - 新機能の活用により
事務の簡素化/本部集中化を更に加速
- これまでに構築した仕組みの定着化/高度化による各種BPR施策の深化
 - 現金ハンドリングレス ➤ 営業店における現金取扱い事務の極小化
 - 事務フロー簡素化 ➤ お客さま/銀行双方の事務簡素化と利便性向上
 - 本部集中施策の展開 ➤ 事務の本部集中拡大（営業店事務量の削減）

銀行本部/グループ会社

- 定型業務/事務の極小化によるグループ全体の生産性向上
 - 廃止・見直し・自動化 ➤ 本部業務の棚卸と既存業務の抜本的見直し
デジタル技術の活用拡大による本部業務の削減
 - 物量削減/共通業務集約
業務インフラの整備 ➤ 定型事務の集約化とインフラ整備
業務合理化とグループ間連携を強化
- 環境に配慮した事業活動の展開
 - デジタルによる紙削減
・電子ワークフロー自社開発
・電子契約全社展開・・・等 ➤ デジタルの更なる活用による紙文化からの脱却
物量適正化と紙使用量の削減
 - 再エネ由来電力導入
車両台数等の適正化 ➤ ペーパーレス化の推進および再エネ由来電力導入
車両台数適正化等

加速させる取組み

指導/推進 指導/推進により役職員の意識改革を促し、各種BPR施策を徹底的に浸透させる

定着化×高度化

人財育成/BPR意識の醸成により役職員一人ひとりのスキルを向上させる

人財磨き

新技術への挑戦 AI
生成AI等の新技術活用に挑戦しデジタルを軸とした仕組みの高度化と役職員のリスクリングを引き続き志向

ワークスタイル変革
新本社ビル移転を見据え働き方改革関連施策に聖域なく取り組み新しいワークスタイルの実現を目指す

営業店事務を極小化し、お客さまや地域の課題解決のために投下できる体力を捻出

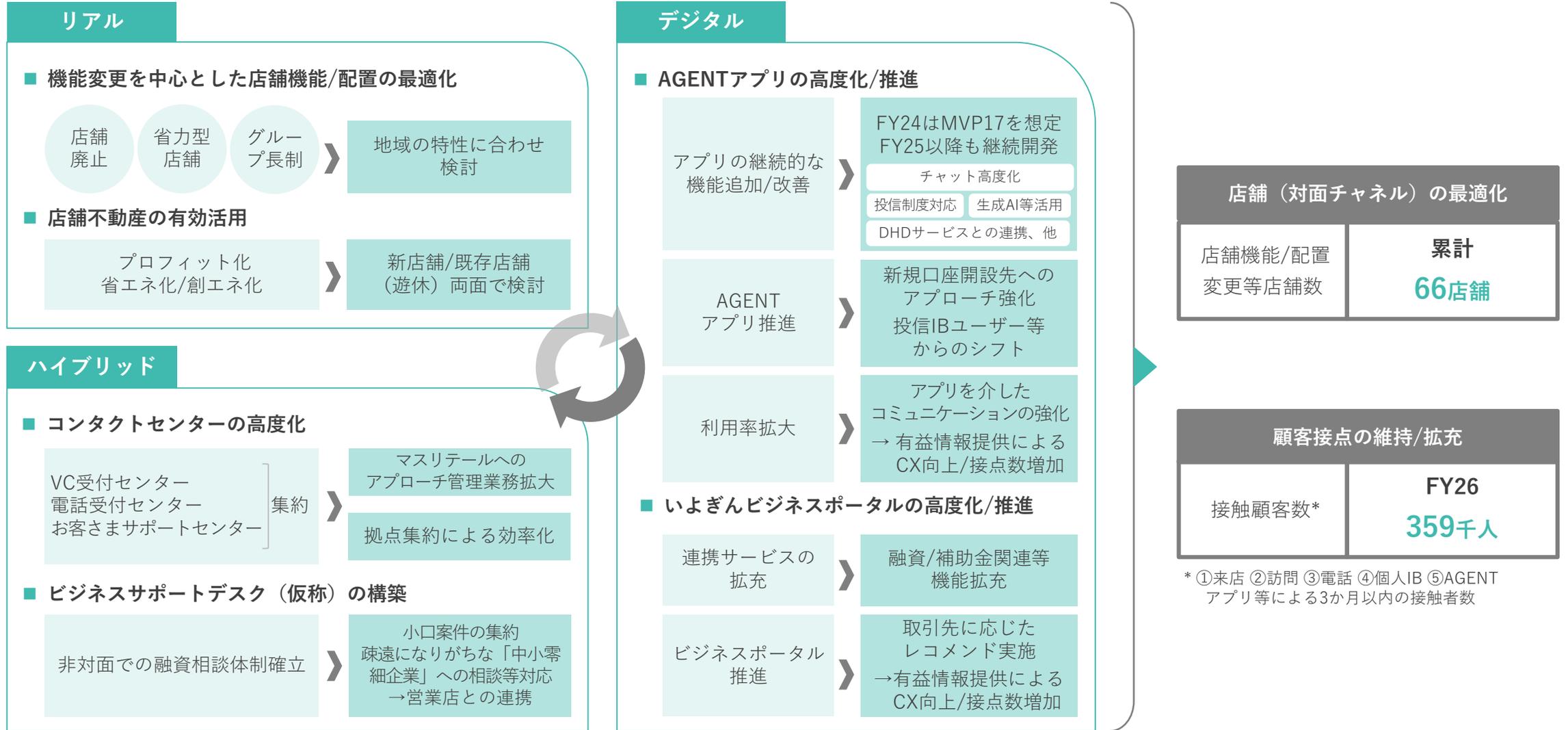
営業店[業務係] 事務量削減	18/3比 △65% →[価値提供]の場へ
営業店[融資係] 事務量削減	20/3比 △30% →[判断]業務への 体カシフト

生産性向上により必要な経営資源を捻出し事業展開を横断的に支える仕組みを構築

銀行本部 グループ会社 業務時間削減	17/12比 △30万時間/年 →人員換算150名分
--------------------------	----------------------------------

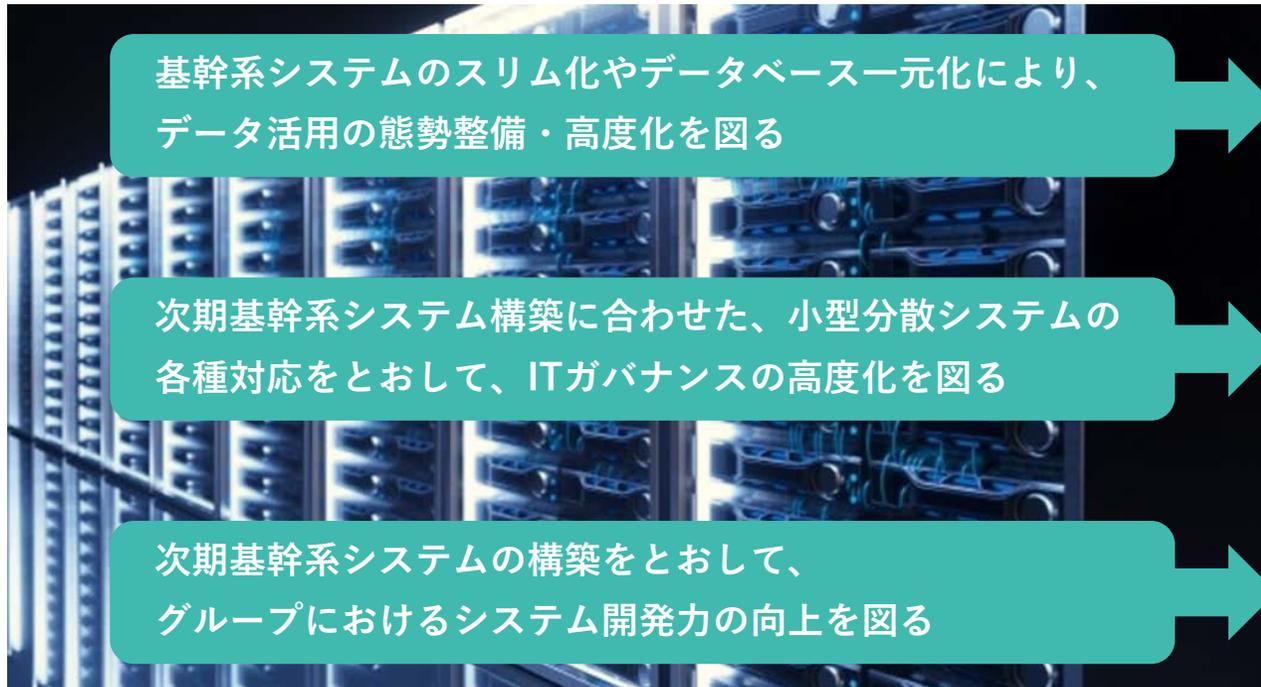
「アップグレード戦略」 チャネル部門の取組み

「非対面チャネル」の高度化および「店舗（対面チャネル）」の機能/配置の見直しを進め、お客さまとつながるタッチポイントの最適化を図る



安心・安定・安全な次期基幹系システムの構築とともに、データ活用の態勢整備と高度化、ITガバナンスの高度化を図る

安心・安定・安全な次期基幹系システムの構築



データ活用の態勢整備と高度化

- データ利活用基盤の高度化
- データ分析力・活用力の強化
- チャンネル横断的なデータ連携と取り組み強化

ITガバナンスの高度化

- IT投資案件の計画・実行体制の強化
- 次期基幹系システム構築に合わせたIT投資・開発計画等の策定

システム開発リソースの拡充

- パートナー企業との協業態勢の強化
- ベンダマネジメント能力の向上
- パートナー企業への計画的な開発委託

新技術等の活用

- 生成AIの活用
- ネットワーク環境の高度化（ゼロトラストの検討等）
- 新技術等の調査研究

サイバーセキュリティの強化

- 組織横断的なサイバーセキュリティ管理態勢の強化
- 脆弱性診断の継続実施および監視・分析の高度化
- 演習や訓練を通じたコンティンジェンシープランの見直し

- ◆資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。
- ◆将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

<本件に関する照会先>

いよぎんホールディングス

経営企画部 上田

TEL:089-907-1034 FAX:089-946-9104

2023年度 決算説明会資料 ～参考資料編～

(2023.4.1 – 2024.3.31)



いよぎんホールディングス

2024.6.7

いよぎんホールディングスの状況	頁
◎プロフィール	2
◎グループ会社一覧	3
◎拠点ネットワーク	4

いよぎんホールディングスを取り巻く環境	頁
◎愛媛県の主要産業	5
◎愛媛県の製造業	6
◎瀬戸内圏域の産業構造	7
◎瀬戸内圏域の経済指標Ⅰ	8
◎瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ	9

海運関連市況の状況	頁
◎愛媛県内の造船所	10
◎ドライバルク市況の見通し	11

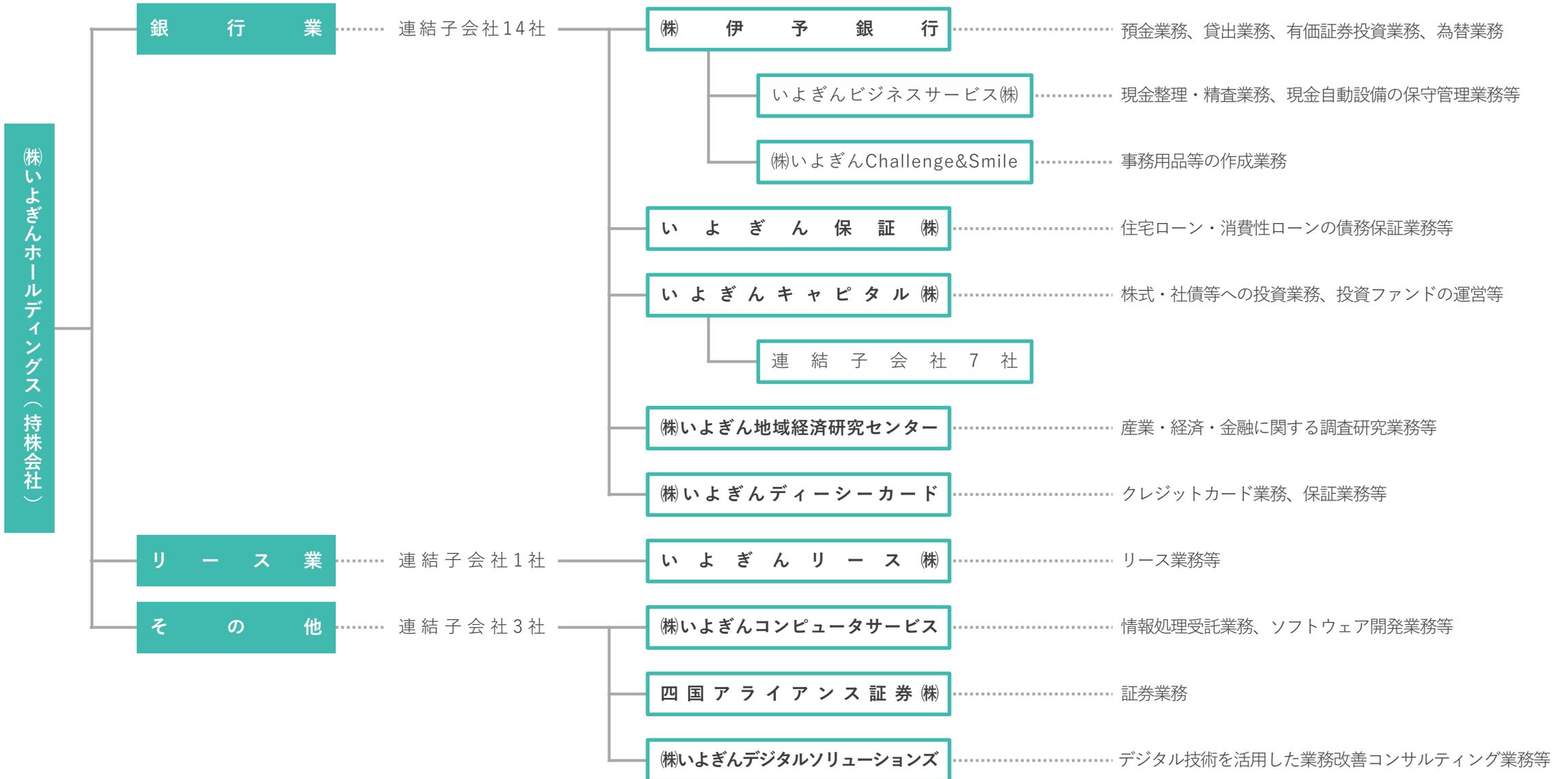
預貸金の状況	頁
◎預貸金期末残高内訳別推移	12
◎業種別貸出金の残高・比率推移	13
◎債務者区分遷移表	14

市場運用・リスク管理	頁
◎リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～	15
◎地域・セクター別投資残高 ～市場営業部門～	16

商号	株式会社いよぎんホールディングス	株式会社伊予銀行
設立・創業	令和4（2022）年10月3日設立	明治11（1878）年3月15日創業（第二十九国立銀行）
資本金	200億円	209億円
外部格付	AA：日本格付研究所（JCR）	AA：日本格付研究所（JCR）
	A：格付投資情報センター（R&I）	A+：格付投資情報センター（R&I）
	—	A-：スタンダード&プアーズ（S&P）
本社・本店所在地	愛媛県松山市南堀端町1番地	
連結従業員数	3,019人（臨時除く）	
店舗ネットワーク	伊予銀行：国内152か店（店舗内店舗27、出張所10を含む）、海外1か店（シンガポール）、海外駐在員事務所2か所（上海、香港）	
	いよぎんリース：国内11か店 四国アライアンス証券：国内5か店	

〈2024年3月31日現在〉

グループ会社一覧



〈2024年3月31日現在〉

※上記の他、持分法非適用の非連結子会社5社、持分法非適用の関連会社3社を有しております。

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地方銀行グループ第1位の広域ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤を確立**

主な県外店舗の出店時期	
1909	臼杵（大分県）、1919 仁方（現：呉 広島県）
1947	高松（香川県）・高知・大分、1950 広島
1952	大阪、1954 東京、1958 徳島
1963	北九州（福岡県）、1964 岡山
1965	名古屋（愛知県）、1966 神戸（兵庫県）
1971	福岡、1979 徳山（山口県）



伊予銀行店舗数	
国内152か店、海外1か店、海外駐在員事務所2か所 （うち いよぎんSMART 3か店） （うち いよぎんSMARTplus 14か店） （うち 店舗内店舗 27か店）	

いよぎんリース店舗数
国内11か店

四国アライアンス証券店舗数
国内5か店

〈2024年3月31日現在〉

愛媛県の主要産業

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 2021年の愛媛県の製造品出荷額等は4.8兆円（四国の46.6%）

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

今治圏域

32.7%
(1,199隻)

全国1位 ※2

国内船主の外航船保有隻数（'20年9月時点）（注1）
全国総隻数3,663隻

59.6%
(310億円)

全国1位 ※2

タオル（'21年）
全国出荷額520億円

宇和島圏域

15.2%
(793億円)

全国1位 ※2

海面養殖業（'22年）
全国生産額5,211億円

新居浜圏域

製造品出荷額等（'21年）

2兆896億円

愛媛県の製造品出荷額等の約43.9%

特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

宇摩（四国中央）圏域

7.6%
(5,475億円)

全国2位 ※2

パルプ・紙産業（'21年）
全国出荷額7兆2,143億円

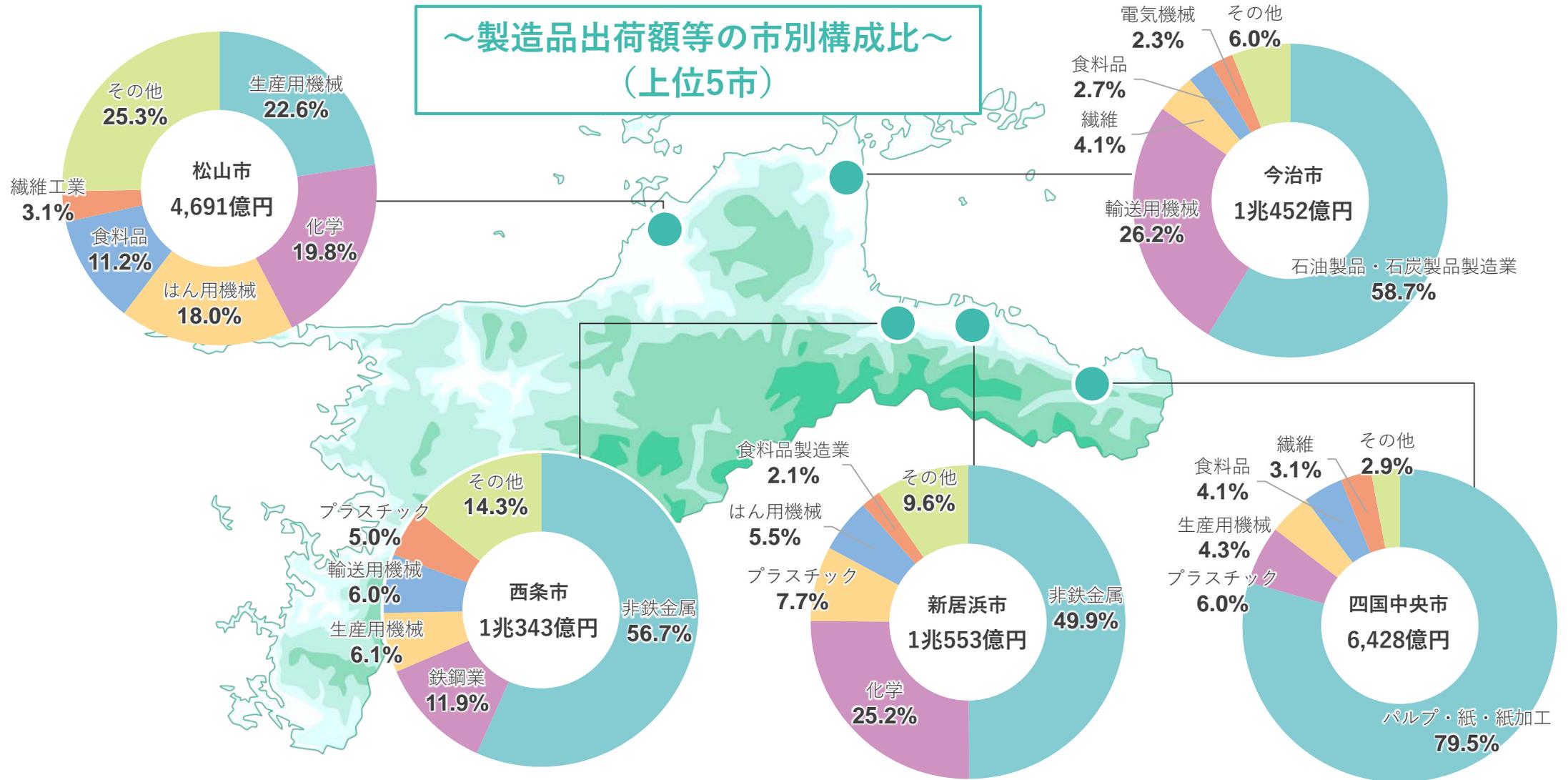
※1 株式会社いよぎん地域経済研究センター（IRC）推計、全国順位はオペレーターを除いた場合

※2 全国順位は愛媛県の順位

出所：経済産業省「2022年経済構造実態調査」、農林水産省「令和4年漁業産出額（確報）」をもとに作成

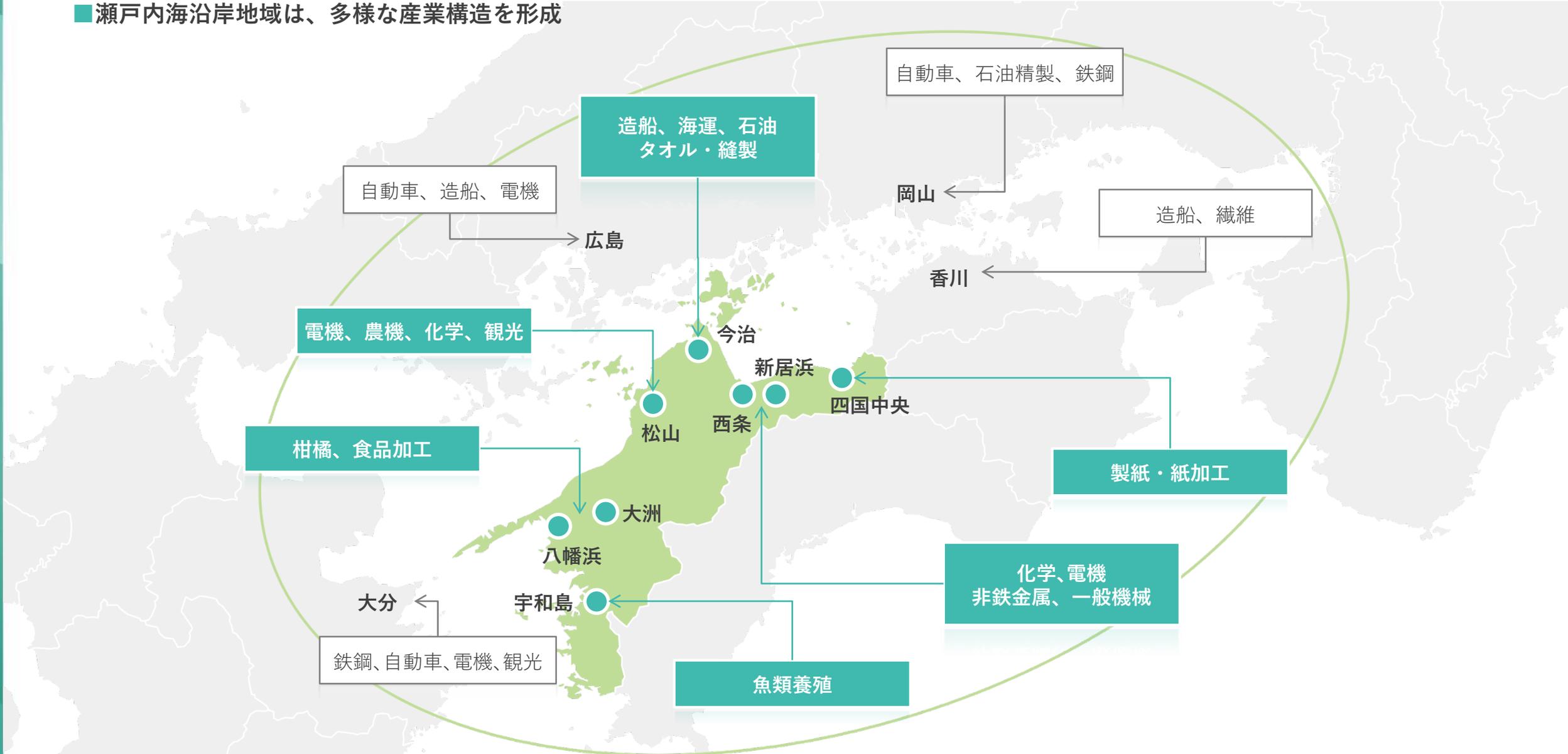
■愛媛県は地域ごとに特徴ある製造業が立地

～製造品出荷額等の市別構成比～
(上位5市)



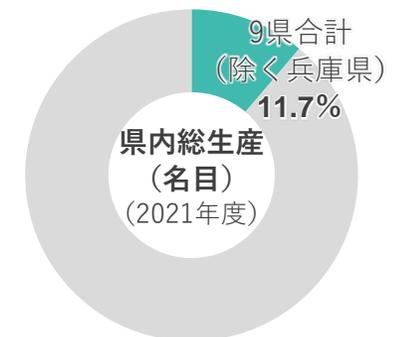
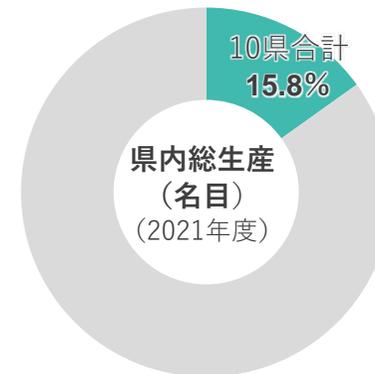
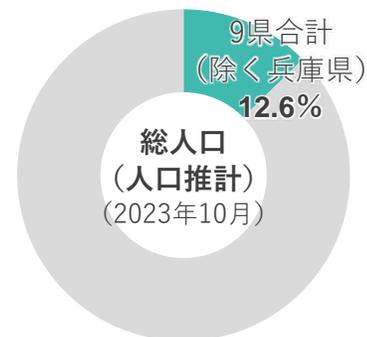
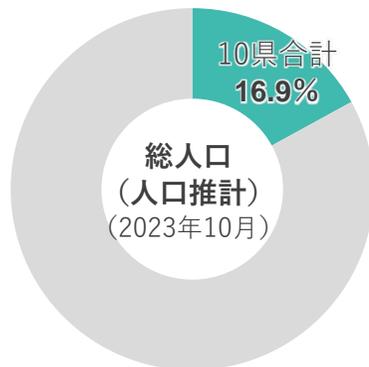
出所：経済産業省「2022年経済構造実態調査」をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター（IRC）が作成

■瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



瀬戸内圏域の経済指標 |

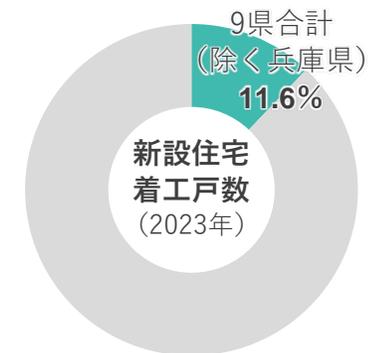
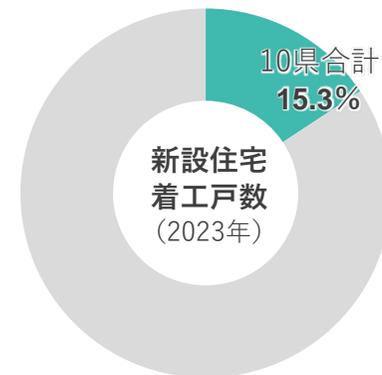
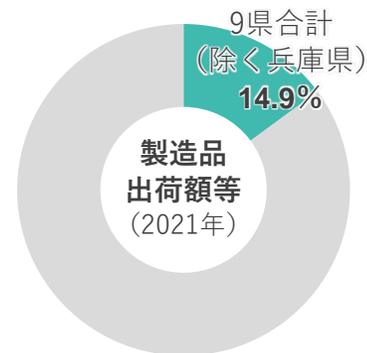
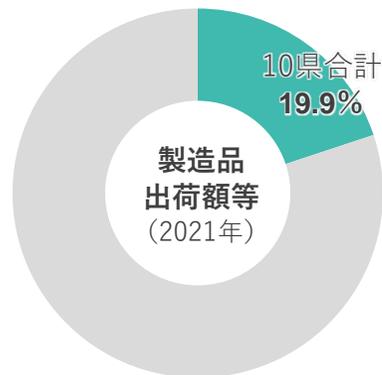
	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業員数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	2023年10月 (人)	2024年1月 (km ²)	2021年 (事業所)	2021年 (人)	2021年度 (億円)	2021年度 (%)	2021年度 (千円)
愛媛県	1,291,356	5,676	59,021	563,282	50,899	8.2	2,670
香川県	925,588	1,877	44,528	435,625	38,638	4.9	2,851
徳島県	694,927	4,147	33,794	304,672	31,852	△ 1.9	3,013
高知県	666,422	7,102	32,839	275,520	23,764	2.1	2,653
大分県	1,096,299	6,341	49,937	473,690	46,839	7.4	2,768
福岡県	5,102,730	4,988	205,965	2,294,657	194,571	3.1	2,733
山口県	1,297,572	6,113	55,759	571,202	62,366	4.6	2,960
広島県	2,737,848	8,479	120,069	1,293,541	121,281	4.1	3,179
岡山県	1,846,707	7,115	77,428	835,270	76,527	5.6	2,743
9県合計 (A)	15,659,449	51,838	679,340	7,047,459	646,737		
(A) / (C)	12.6	13.7	13.4	12.3	11.7		
兵庫県	5,369,888	8,401	199,966	2,194,727	225,063	3.4	2,997
10県合計 (B)	21,029,337	60,239	879,306	9,242,186	871,800		
(B) / (C)	16.9	15.9	17.3	16.1	15.8		
全国 (C)	124,351,877	377,975	5,078,617	57,457,856	5,505,304	2.5	3,155



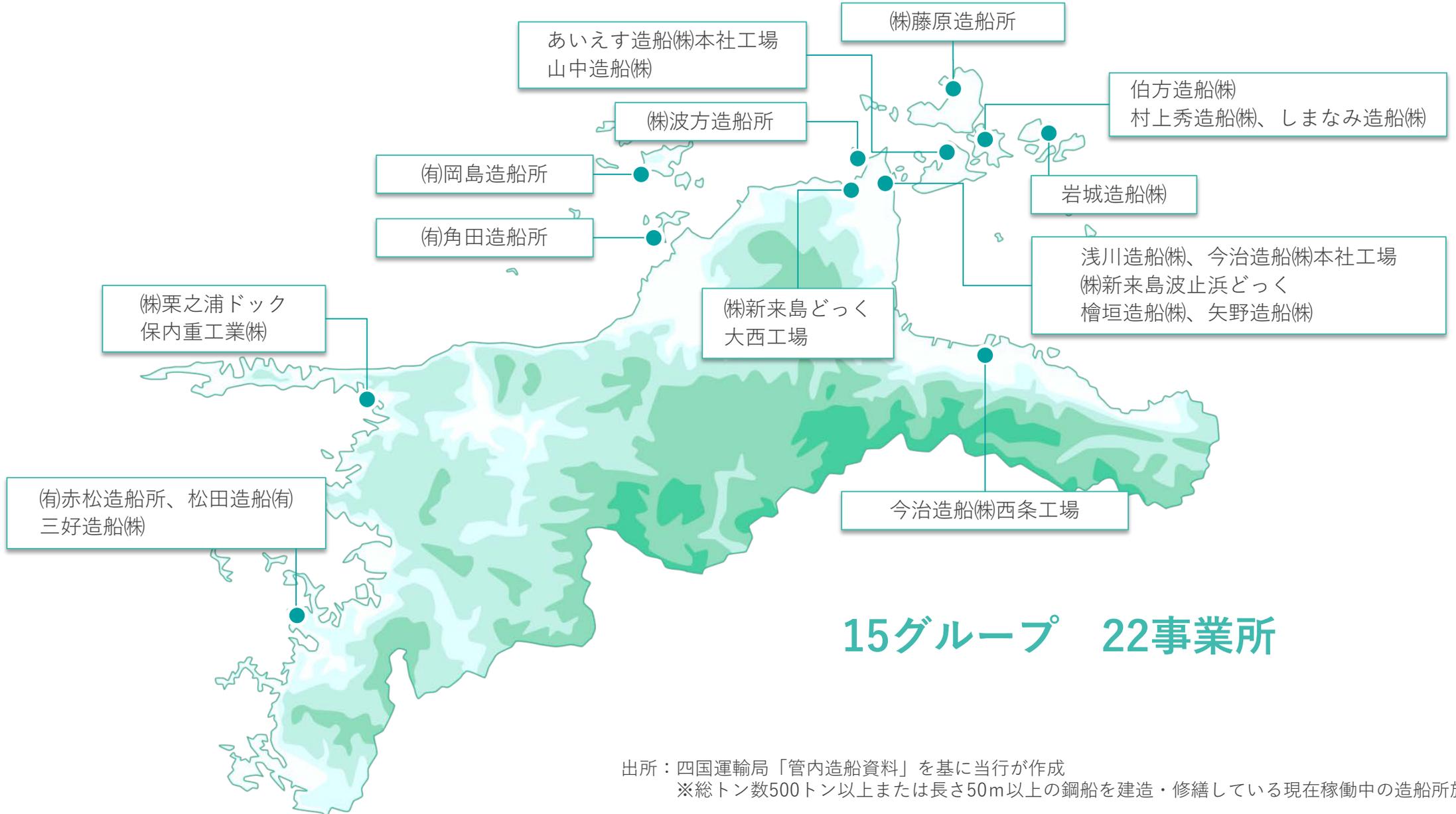
出所：総務省統計局「人口推計」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省・経済産業省「経済センサス」、経済産業省「2022年経済構造実態調査」、内閣府「県民経済計算」より作成

瀬戸内圏域の経済指標 II

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産 指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 (年平均)	完全失業率 (年平均)
	2021年 (百万円)	2021年 (百万円)	2021年 (百万円)	2023年 2015年 = 100	2023年 (戸)	2023年 (倍)	2023年 (%)
愛媛県	4,758,162	2,466,898	1,472,320	99.7	6,234	1.38	1.9
香川県	2,801,392	2,202,125	1,140,868	100.0	5,279	1.45	2.2
徳島県	2,057,816	803,495	706,601	106.7	3,108	1.20	1.9
高知県	601,498	719,995	703,764	99.7	2,407	1.18	2.0
大分県	4,713,437	1,245,665	1,186,677	110.6	6,184	1.42	2.0
福岡県	9,444,973	16,420,315	5,678,040	108.3	37,752	1.24	2.7
山口県	6,650,098	1,456,487	1,648,500	103.7(2022年)	6,465	1.51	1.6
広島県	9,943,935	8,354,901	3,132,853	96.0	17,515	1.55	2.0
岡山県	8,365,362	3,363,511	2,028,495	102.4	10,292	1.55	2.1
9県合計 (A)	49,336,673	37,033,392	17,698,118		95,236		
(A) / (C)	14.9	9.2	12.8		11.6		
兵庫県	16,502,307	9,320,032	5,367,928	97.9	30,134	1.02	2.6
10県合計 (B)	65,838,980	46,353,424	23,066,046		125,370		
(B) / (C)	19.9	11.5	16.7		15.3		
全国 (C)	330,220,006	401,633,535	138,180,412	103.9	819,623	1.31	2.6



出所：経済産業省「2022年経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」、各県資料、国土交通省「建築着工統計調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」より作成

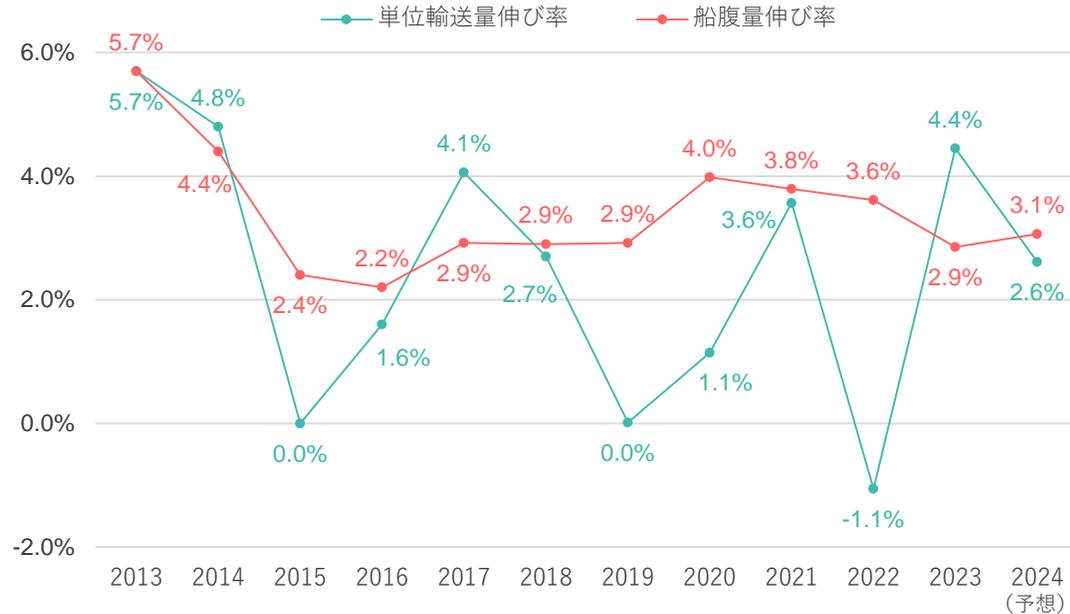


15グループ 22事業所

出所：四国運輸局「管内造船資料」を基に当行が作成
※総トン数500トン以上または長さ50m以上の鋼船を建造・修繕している現在稼働中の造船所施設

ドライバルク輸送の需給について

■ 輸送単位量・船腹量伸び率推移



出典「クラークソンリサーチ シッピングレビュー&アウトルック (2024年3月)」

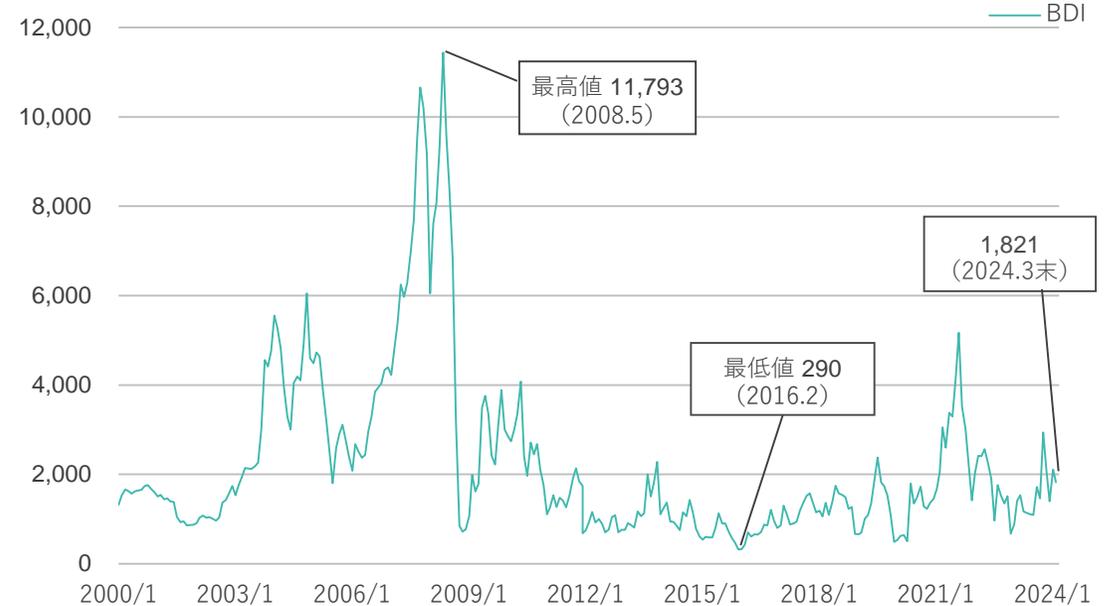
■ ドライバルク輸送の需要（輸送量）と供給（船腹量）

- 2022年のドライバルク単位輸送量※は、中国におけるゼロコロナ政策が海上物流に大きく影響し低水準となったものの、2023年はコロナ禍からの経済回復やウクライナ侵攻の継続による代替地からのトレード長距離化、南米の穀物輸出の増加などにより前年比プラス4.4%と大きく回復した。
- また、一方の船腹量についても、世界的なLNG船・コンテナ船の発注増加に起因する船台不足により供給が抑えられており、大きな需給の緩みはみられなかった。

※ 単位輸送量：トンマイルとも呼ばれる。何トンの貨物を何マイル運んだかを表すもので、実質的な船舶の需要を計る指標となっている。

今後の市況見通し

■ バルチック海運指数（BDI）の推移



■ 今後の市況見通し

- ドライバルク貨物の荷動きは、足下での中国経済の不透明感が重しとなっているものの、堅調な南米穀物の出荷と、世界経済の成長予測から、中長期的にはネガティブになる要素は見当たらない。
- ドライバルクの船腹供給面では、2024年の船腹量の伸び率は単位輸送量の伸び率を若干上回ることが予想されるものの、前年に抑えられていた影響もあり供給過多となる局面は予想されない。また、2023年1月以降にスタートした燃費実績格付け制度（CII）による減速運航、パナマ運河の慢性的な水位低下による通航制限・滞船等が船腹量の引き締め要因であり、需給のタイト化に繋がるものと見込まれる。

預貸金期末残高内訳別推移

1.貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3	2023/3比
総貸出金	47,566	48,745	49,993	49,591	50,688	52,574	53,260	55,415	56,674	3,414
一般貸出金	45,222	46,481	47,836	47,524	48,703	50,620	51,378	53,493	54,805	3,427
事業性貸出金（含む海外等）	33,979	35,077	36,246	35,861	36,962	38,877	39,649	41,815	43,118	3,469
事業性貸出金（国内店）	32,488	33,471	34,349	33,876	34,798	36,531	37,388	39,253	40,552	3,164
個人融資	11,243	11,403	11,589	11,663	11,740	11,743	11,729	11,677	11,686	△ 43
住宅ローン	8,318	8,526	8,707	8,796	8,855	8,866	8,840	8,778	8,765	△ 75
アパート・ビルローン	2,052	2,052	2,057	2,062	2,088	2,096	2,102	2,121	2,123	21
カードローン	269	245	236	229	219	216	211	210	206	△ 5
地公体向貸出金等	2,343	2,264	2,156	2,066	1,985	1,953	1,881	1,921	1,869	△ 12

(注) アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

(単位：億円)

2.預金等預り資産期末残高内訳別推移

	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3	2023/3比
総預金等 + 預り資産…①	60,941	65,325	68,709	69,569	70,152	70,274	71,960	72,259	73,578	1,618
総預金等	57,543	61,846	65,226	66,030	66,541	66,697	68,232	68,370	69,490	1,258
総預金	52,656	56,526	59,831	59,562	60,418	60,998	61,890	62,457	65,010	3,120
個人	35,125	36,522	37,407	37,940	38,508	38,899	39,163	39,429	39,612	449
一般法人	15,644	17,335	18,534	18,579	19,151	19,498	19,503	20,257	20,840	1,337
公金	1,198	1,127	1,628	1,140	1,417	1,189	1,475	1,116	2,187	712
金融	408	327	434	306	452	304	674	300	677	3
海外・オフショア	280	1,213	1,826	1,595	888	1,106	1,074	1,352	1,691	617
NCD	4,887	5,319	5,394	6,468	6,122	5,699	6,341	5,913	4,480	△1,861
一般法人	3,670	3,849	4,274	4,762	4,450	3,856	4,630	3,828	3,547	△1,083
公金	1,217	1,470	1,120	1,706	1,670	1,841	1,710	2,083	931	△779
一般法人預金（含むNCD）	19,314	21,185	22,808	23,341	23,602	23,355	24,133	24,085	24,388	255
公金預金（含むNCD）	2,415	2,598	2,749	2,846	3,088	3,030	3,185	3,200	3,118	△67
外貨預金（残高）	893	963	990	1,160	1,331	1,386	1,360	1,434	1,306	△54
個人預金 + 個人預り資産	38,414	39,885	40,783	41,374	42,010	42,367	42,781	43,199	43,576	795
個人預金	35,125	36,522	37,407	37,940	38,508	38,899	39,163	39,429	39,612	449
個人預り資産	3,288	3,363	3,376	3,434	3,501	3,468	3,617	3,769	3,963	346
< 預り資産（未残ベース） >										
伊予銀行預り資産（除く預金等）…②	3,397	3,478	3,483	3,539	3,611	3,577	3,727	3,888	4,087	360
国債	198	199	192	200	213	239	282	337	417	135
投信	538	587	616	640	678	644	670	705	771	101
一時払保険	2,142	2,113	2,087	2,072	2,054	2,036	2,083	2,121	2,113	30
金融商品仲介	517	577	586	625	664	656	691	724	786	95
四国アライアンス証券残高…③	2,024	2,266	2,452	2,463	2,460	2,542	2,750	3,007	3,218	468
グループ預り資産残高…④=②+③	5,422	5,745	5,935	6,002	6,071	6,119	6,478	6,896	7,306	828
預り資産構成比…④/(①+③)	8.6%	8.5%	8.3%	8.3%	8.4%	8.4%	8.7%	9.2%	9.5%	-

(注) 外貨預金（残高）は海外・オフショアを除く計数

業種別貸出金の残高・比率推移

業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		2024/3		2023/3比	
	残高	構成比	残高	残高増加率										
製造業	6,430	14.5	6,505	14.1	6,602	13.7	6,388	13.2	6,766	13.3	6,980	12.9	+ 214	+ 3.2%
農業	27	0.1	26	0.1	25	0.1	28	0.1	40	0.1	38	0.1	△ 2	△ 5.0%
林業	3	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0	+ 0	+ 0.0%
漁業	113	0.3	119	0.3	88	0.2	81	0.2	67	0.1	83	0.2	+ 16	+ 23.9%
鉱業	86	0.2	71	0.2	67	0.1	64	0.1	43	0.1	34	0.1	△ 9	△ 20.9%
建設業	1,163	2.6	1,160	2.5	1,351	2.8	1,357	2.8	1,534	3.0	1,670	3.1	+ 136	+ 8.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,340	3.0	1,544	3.4	1,767	3.7	2,006	4.1	2,196	4.3	2,354	4.4	+ 158	+ 7.2%
情報通信業	220	0.5	189	0.4	177	0.4	180	0.4	124	0.2	133	0.2	+ 9	+ 7.3%
運輸業	7,179	16.1	7,697	16.7	8,597	17.9	8,968	18.5	10,296	20.2	12,613	23.3	+ 2,317	+ 22.5%
うち海運	5,803	13.0	6,393	13.9	7,246	15.1	7,657	15.8	8,955	17.6	11,282	20.9	+ 2,327	+ 26.0%
卸売・小売業	5,116	11.5	5,043	10.9	5,181	10.8	5,165	10.6	5,549	10.9	5,592	10.3	+ 43	+ 0.8%
金融・保険業	2,002	4.5	1,853	4.0	1,809	3.8	2,058	4.2	2,071	4.1	2,192	4.1	+ 121	+ 5.8%
不動産業	2,705	6.1	2,998	6.5	3,158	6.6	3,117	6.4	3,245	6.4	3,401	6.3	+ 156	+ 4.8%
各種サービス業	4,385	9.9	4,676	10.1	4,967	10.3	4,833	10.0	4,854	9.5	4,834	8.9	△ 20	△ 0.4%
うち医療関連	1,922	4.3	1,972	4.3	2,097	4.4	2,070	4.3	2,032	4.0	2,008	3.7	△ 24	△ 1.2%
地方公共団体	2,348	5.3	2,300	5.0	2,120	4.4	1,977	4.1	1,866	3.7	1,854	3.4	△ 12	△ 0.6%
その他	11,361	25.5	11,885	25.8	12,173	25.3	12,290	25.3	12,338	24.2	12,317	22.8	△ 21	△ 0.2%
合計	44,484	100.0	46,075	100.0	48,095	100.0	48,524	100.0	50,999	100.0	54,108	100.0	+ 3,109	+ 6.1%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※2009/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた2024/3期の「不動産業」は3,186億円であり、2023/3期比+145億円増加、増加率+4.8%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2024/3期 2,207億円)を含んでいる。

※「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示している。

債務者区分遷移表

■取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開

■「企業サポート室」を中心に企業再生支援を実施

～再生ファンド、中小企業活性化協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

< 事業性と信先に対する債務者区分の遷移（1年間） >

上段：債務者数 下段：与信額（億円）			2024/3月末							破綻懸念以下への劣化率	好転	劣化
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
2023/3月末	正常先	18,577	16,904	16,264	573	15	31	20	1	0.28%	—	640
		40,462	41,340	40,278	1,025	16	19	2	0	0.05%		1,062
	その他要注意先	2,180	2,066	472	1,531	13	50	0	0	2.29%	472	63
		3,431	3,404	781	2,486	86	50	0	0	1.45%	781	136
	要管理先	112	104	9	12	60	22	1	0	20.54%	21	23
		302	272	9	42	158	63	0	0	21.01%	51	64
	破綻懸念先	429	404	25	35	6	327	6	5		66	11
	671	642	10	34	16	569	10	3		60	13	
実質破綻先	80	55	0	0	0	0	53	2		0	2	
	27	17	0	0	0	0	17	0		0	0	
破綻先	13	4	0	0	0	0	0	4		0	—	
	2	1	0	0	0	0	0	1		0		
合計	21,391	19,537	16,770	2,151	94	430	80	12		559	739	
	44,895	45,676	41,078	3,588	276	701	30	4		893	1,275	

※1 2023年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、2024年3月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

※2 遷移後の残高は、2024年3月末における償却後の残高である。

リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～



IYOGIN HOLDINGS, INC.

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	2024/3期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	2023/3比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売却・償却 損益等 (※4)	評価損益 増減 (2023/3比)	
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券	5,544	△ 1	5,543	26.9%	△7.0%	7	28	28	0	△ 4	△ 17	円金利の長短金利差
うち国債	1,685	+50	1,735	8.4%	+1.5%	15	21	21	0	0	△ 6	
うち物価連動国債	827	+36	863	4.2%	△1.5%	18	19	19	0	0	△ 1	期待インフレ率の上昇
外貨債券（為替ヘッジ付）	5,573	△ 26	5,546	26.9%	+12.6%	△ 45	△ 28	137	166	△ 15	△ 1	海外金利の長短金利差
外貨債券（為替ヘッジ無）	3,745	+118	3,862	18.7%	+1.7%	347	114	114	0	133	+99	為替差益・利息収入
国内外株式（含む株式投信）	1,162	+3,369	4,530	22.0%	△4.8%	729	85	85	0	52	+592	取引先を中心とした国内外企業の成長
オルタナティブ	1,052	+96	1,148	5.6%	△2.4%	60	28	28	0	△ 3	+35	
ヘッジファンド等	310	△ 18	292	1.4%	△0.4%	6	△ 0	0	0	△ 3	+9	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	592	+98	691	3.3%	△1.8%	45	28	28	0	△ 0	+17	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	101	+0	101	0.5%	△0.1%	△ 1	△ 1	△ 1	0	0	△ 0	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	49	+15	64	0.3%	△0.1%	10	2	2	0	0	+8	新興国の成長と為替差益
合計	17,075	+3,554	20,630	100.0%	-	1,097	227	393	166	162	+707	

- ※1 有価証券投資部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託等を含むベース）。
- ※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物SOFR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。
- ※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。
- ※4 デリバティブ関連損益等を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	1,276	△ 22	1,253	6.1%	△3.3%	12	6	24	18	1	+5	国内外企業の事業継続性等
証券化商品	9	△ 0	9	0.0%	△0.1%	0	0	0	0	0	△ 0	住宅ローン等の貸付利息収入
小計	1,285	△ 22	1,262	6.1%	△3.3%	+12	+6	+24	+18	+1	+5	

地域・セクター別投資残高 ～市場営業部門～

地域別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	2024/3			
	貸出残高	コミットメント 残高	合計	構成比
日本	726	31	758	49.0%
北米	279	90	370	23.9%
（うち米国）	272	90	363	23.4%
欧州	231	0	231	14.9%
アジア・オセアニア	122	9	131	8.5%
中東	17	0	17	1.2%
中南米	17	0	17	1.1%
その他（国際機関）	22	0	22	1.5%
合 計	1,417	131	1,549	100.0%

※ シンガポール支店分を除く

セクター別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	2024/3			
	貸出残高	コミットメント 残高	合計	構成比
電気・ガス	695	41	737	47.6%
（うち国内太陽光発電）	372	0	372	24.0%
製造	284	55	340	21.9%
各種サービス	158	0	158	10.2%
金融	95	21	116	7.5%
運輸	100	0	100	6.5%
（うち航空機ファイナンス）	77	0	77	5.0%
卸売・小売	35	0	35	2.3%
建設	15	0	15	1.0%
その他	33	12	46	3.0%
合 計	1,417	131	1,549	100.0%

※ シンガポール支店分を除く